

雇 用 契 約 書

ふりがな	氏名	生年月日
現住所		

下記の条件で契約します

雇用期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 6 月 30 日まで
就業場所	日本共産党交野市会議員団
仕事内容	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新
就業時間	原則として毎週火曜日 午前 10 時 0 分 から 午後 5 時 0 分まで
(休憩時間)	60分
休日	原則として 月・水・木・金・土・日曜日
給与(賃金)	時給 1,400円 (交通費 月 2,000円)
給与支払	1ヶ月間の勤務時間を集計し、月末に支払う
給与振込先	直接

上記契約期間満了をもって本契約を解消する。

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

平成 30 年 3 月 31 日

雇用者 日本共産党交野市会議員団

幹事長 中上 さち子

被雇用者

雇 用 契 約 書

ふ り が な	氏 名	生 年 月 日
現 住 所		

下記の条件で契約します

雇 用 期 間	平成 30 年 7 月 1 日 ~ 平成 30 年 9 月 30 日 まで
就 業 場 所	日本共産党交野市会議員団
仕 事 内 容	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新
就 業 時 間	原則として毎週火曜日 午前 10 時 0 分 から 午後 5 時 0 分まで
(休 憩 時 間)	60分
休 日	・ 原則として 月・水・木・金・土・日曜日
給 与 (賃 金)	時給 1,400円 (交通費 月 2,000円)
給 与 支 払	1ヶ月間の勤務時間を集計し、月末に支払う
給 与 振 込 先	直接

上記契約期間満了をもって本契約を解消する。

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

平成 30 年 6 月 30 日

雇用者 日本共産党交野市会議員団

幹事長 中上 さち子

被雇用者

雇用契約書

ふりがな	氏名	生年月日
現住所		

下記の条件で契約します

雇用期間	平成 30 年 10 月 1 日 ~ 平成 30 年 12 月 31 日まで
就業場所	日本共産党 交野市会議員団
仕事内容	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新
就業時間	原則として毎週火曜日 午前 10 時 0 分 から 午後 5 時 0 分まで
(休憩時間)	60分
休日	原則として 月・水・木・金・土・日曜日
給与(賃金)	時給 1,400円 (交通費 月 2,000円)
給与支払	1ヶ月間の勤務時間を集計し、月末に支払う
給与振込先	直接

上記契約期間満了をもって本契約を解消する。

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

平成 30 年 9 月 30 日

雇用者 日本共産党交野市会議員団

幹事長 皿海 ふみ

被雇用者

雇用契約書

ふりがな	氏名	生年月日
氏名		
現住所		

下記の条件で契約します

雇用期間	平成 31 年 1 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日まで
就業場所	日本共産党交野市会議員団
仕事内容	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新
就業時間	原則として毎週火曜日 午前 10 時 0 分 から 午後 5 時 0 分まで
(休憩時間)	60分
休日	原則として 月・水・木・金・土・日曜日
給与(賃金)	時給 1,400円 (交通費 月 2,000円)
給与支払	1ヶ月間の勤務時間を集計し、月末に支払う
給与振込先	直接

上記契約期間満了をもって本契約を解消する。

契約書は2通作成し、双方が各1通を保管する。

平成 30 年 12 月 28 日

雇用者 日本共産党交野市会議員団

幹事長 皿海 ふみ

被雇用者

雇用状況等報告書

会派・議員名 日本共産党

月 日	職務内容	就業時間	給料(賃金)額	按分率	氏 名
4月1日～6月30日の原則として火曜日	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新	10:00 ～ 17:00 合計 90.75 h	1400円 (月額・日額・時給) (契約書による)	1/1	■
7月1日～9月30日の原則として火曜日	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新	10:00 ～ 17:00 合計 66.5 h	1400円 (月額・日額・時給) (契約書による)	1/1	■
10月1日～12月31日の原則として火曜日	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新	10:00 ～ 17:00 合計 80.25 h	1400円 (月額・日額・時給) (契約書による)	1/1	■
1月1日～3月31日の原則として火曜日	議会報告書の作成・印刷、ホームページの更新	10:00 ～ 17:00 合計 70.5 h	1400円 (月額・日額・時給) (契約書による)	1/1	■
/		: ~ : 合計 h	円 (月額・日額・時給) (契約書による)	/	
/		: ~ : 合計 h	円 (月額・日額・時給) (契約書による)	/	
/		: ~ : 合計 h	円 (月額・日額・時給) (契約書による)	/	

上記のとおり相違ないことを証明する。平成 〇/ 年 〇 月 〇 日

被雇用者

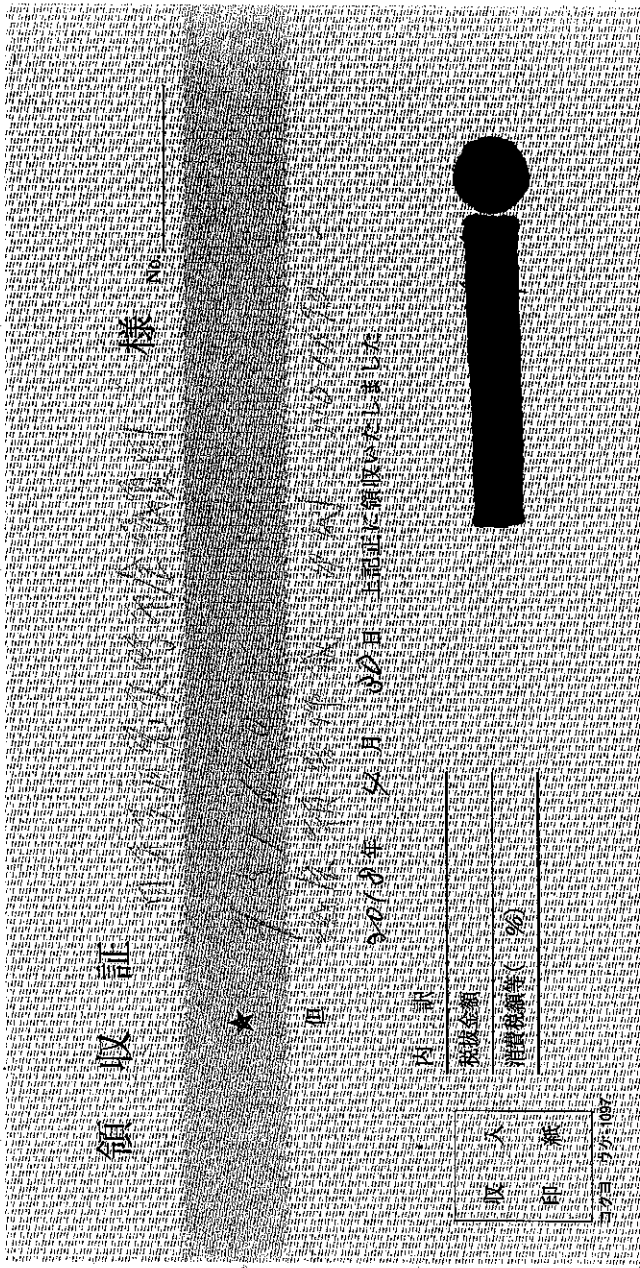
日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.4月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 日				0:00	
2 月				0:00	
3 火	10:00	12:00	17:00	6:00	議会報告作成 NO1690
4 水				0:00	
5 木				0:00	
6 金				0:00	
7 土				0:00	
8 日				0:00	
9 月				0:00	
10 火	10:00	12:00	13:00	6:00	議会報告作成 NO1690
11 水	10:00	12:00	13:00	6:00	議会報告作成 NO1690
12 木				0:00	
13 金				0:00	
14 土				0:00	
15 日				0:00	
16 月				0:00	
17 火	10:00	12:00	13:00	6:00	議会報告作成 NO1690
18 水				0:00	
19 木				0:00	
20 金				0:00	
21 土				0:00	
22 日				0:00	
23 月	11:00	12:30	13:00	4:00	議会報告作成 NO1690
24 火	11:15	12:45	15:15	3:30	議会報告作成 NO.1690 印刷
25 水	10:00	13:00	13:15	5:45	議会報告作成 NO.1690 印刷
26 木					
27 金			14:30	2:30	議会報告作成 NO.1690 印刷
28 土				0:00	
29 日				0:00	
30 月				0:00	

時間換算	39.75
時給	1,400

給与額	55,650
交通費	2000
合計	57,650



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.5月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容	
1 火	10:00	12:00	13:00	17:00	6:00	議会報告作成 NO.1690 印刷
2 水					0:00	
3 木					0:00	
4 金					0:00	
5 土					0:00	
6 日					0:00	
7 月					0:00	
8 火	10:00	12:00	13:00	17:00	6:00	資料作成 他
9 水					0:00	
10 木					0:00	
11 金					0:00	
12 土					0:00	
13 日					0:00	
14 月					0:00	
15 火					0:00	
16 水	10:00	12:00	13:00	17:00	6:00	
17 木					0:00	
18 金					0:00	
19 土					0:00	
20 日					0:00	
21 月					0:00	有権者数集計作業
22 火	10:00	12:00	15:15	17:00	3:45	
23 水					0:00	
24 木					0:00	
25 金					0:00	
26 土					0:00	
27 日					0:00	
28 月					0:00	かたの民報作成 NO.1694作成・印刷
29 火	10:00	12:00	15:00	17:30	4:30	
30 水					0:00	
31 木					0:00	

時間換算	26.25
時給	1,400

給与額	36,750
交通費	2,000
合計	38,750

領收証

様 No.

11月10日

11月10日

内 貨

現金

小切手

手 形

消費税率(%)

但

11月10日

11月10日

記入明細



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.6月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 金			0:00		
2 土			0:00		
3 日			0:00		
4 月			0:00		
5 火	11:15	12:00	13:00	17:30	資料作成他
6 水			0:00		
7 木			0:00		
8 金			0:00		
9 土			0:00		
10 日			0:00		
11 月			0:00		
12 火	10:00	12:00	13:00	17:00	資料作成他
13 水			0:00		
14 木			0:00		
15 金			0:00		
16 土			0:00		
17 日			0:00		
18 月			0:00		
19 火	10:00	12:00	13:00	17:00	かたの民報作成 NO.1695
20 水			0:00		
21 木			0:00		
22 金			0:00		
23 土			0:00		
24 日			0:00		
25 月			0:00		
26 火	10:00	12:00		2:00	かたの民報作成 NO.1696
27 水	10:00	12:30	13:00	16:00	かたの民報作成・印刷 NO.1696
28 木			0:00		
29 金			0:00		
30 土			0:00		

時間換算	24.75
時給	1,400

給与額	34,650
交通費	2,000
合計	36,650

領収証

日本証券交野和会証券印様 No.

★ 936650

使 440N46 402898 491 494 494

向 貴

現金

小切手

手形

消費税率 (%)

記入印欄

2023 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.7月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 日				0:00	
2 月				0:00	
3 火	10:00	12:30	17:30	7:00	議会報告作成
4 水				0:00	
5 木				0:00	
6 金				0:00	
7 土				0:00	
8 日				0:00	
9 月				0:00	
10 火	10:00	12:00	17:00	6:00	議会報告作成
11 水				0:00	
12 木				0:00	
13 金				0:00	
14 土				0:00	
15 日				0:00	
16 月				0:00	
17 火	10:00	12:00	17:00	6:00	議会報告印刷
18 水				0:00	
19 木				0:00	
20 金				0:00	
21 土				0:00	
22 日				0:00	
23 月				0:00	
24 火	10:00	12:30	17:30	7:00	資料作成
25 水				0:00	
26 木				0:00	
27 金				0:00	
28 土				0:00	
29 日				0:00	
30 月				0:00	
31 火	10:00	11:00	14:00	4:00	資料作成

時間換算	30.00
時給	1,400

給与額	42,000
交通費	2000
合計	44,000

領収証

日本無線株式会社 様 No.

★ 1000000

代金

現金

小切手

手形

消費税額等 (%)

但 求給額を記載

2010年7月27日 日 金 正に領収してまします

印



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.9月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 土				0:00	
2 日				0:00	
3 月				0:00	
4 火	10:00	12:00 13:00	17:00	6:00	資料作成他
5 水				0:00	
6 木				0:00	
7 金				0:00	
8 土				0:00	
9 日				0:00	
10 月				0:00	
11 火				0:00	
12 水				0:00	
13 木				0:00	
14 金				0:00	
15 土				0:00	
16 日				0:00	
17 月				0:00	交野民報作成・印刷
18 火	10:00	12:00 13:00	17:00	6:00	
19 水				0:00	
20 木				0:00	
21 金				0:00	
22 土				0:00	
23 日				0:00	
24 月				0:00	
25 火				0:00	
26 水				0:00	
27 木				0:00	
28 金				0:00	
29 土				0:00	
30 日				0:00	

時間換算	12.00
時給	1,400

給与額	16,800
交通費	2000
合計	18,800

領収証

日本たばこ株式会社様

No.

4-28-8001

品名

日本たばこ株式会社様

数量

1000個

金額

1000円

支払

現金

消費税(%)

0%

記入印



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.10月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 月				0:00	
2 火	10:00	13:00	17:00	6:30	交野民報作成 NO.1699
3 水	10:00	12:00		2:00	交野民報 NO.1699 作成・印刷
4 木				0:00	
5 金				0:00	
6 土				0:00	
7 日				0:00	
8 月				0:00	
9 火	10:00	12:00		2:00	資料作成他
10 水				0:00	
11 木				0:00	
12 金				0:00	
13 土				0:00	
14 日				0:00	
15 月				0:00	
16 火	10:00	12:00	13:00	17:00	資料作成他
17 水				0:00	
18 木				0:00	
19 金				0:00	
20 土				0:00	
21 日				0:00	
22 月				0:00	
23 火	11:10	12:10	15:30	17:30	かたの民報作成・印刷NO. 1700
24 水				0:00	
25 木				0:00	
26 金				0:00	
27 土				0:00	
28 日				0:00	
29 月				0:00	
30 火		12:00	17:00	5:00	議会報告NO.1701作成
31 水				0:00	

時間換算	24.50
時給	1,400

給与額	34,300
交通費	2000
合計	36,300

領收証

日本共産党労働部様 No.

★ 48 36 300

東京労働組合連合会 労働部様

記入印紙

2018年10月31日 日本共産党労働部様

氏名

職業

小切手

金額

消費税額等(%)

日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.11月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 木				0:00	
2 金				0:00	
3 土				0:00	
4 日				0:00	
5 月	10:00	12:00	13:00	6:00	議会報告NO.1701作成
6 火		13:00	17:00	4:00	議会報告NO.1701作成
7 水				0:00	
8 木				0:00	
9 金				0:00	
10 土				0:00	
11 日				0:00	
12 月				0:00	
13 火	10:00	12:00	13:00	6:00	議会報告NO.1701作成
14 水				0:00	
15 木				0:00	
16 金				0:00	
17 土				0:00	
18 日				0:00	
19 月				0:00	
20 火	10:00	12:00	13:00	6:15	議会報告NO.1701印刷
21 水				0:00	
22 木				0:00	
23 金				0:00	
24 土				0:00	
25 日				0:00	
26 月		15:00	17:30	2:30	議会報告NO.1702～1704印刷
27 火	10:00	12:00	15:30	3:30	議会報告NO.1702～1704印刷
28 水				0:00	
29 木				0:00	
30 金				0:00	

時間換算	28.25
時給	1,400

給与額	39,550
交通費	2,000
合計	41,550

領 収 証

日本建設業振興会 様 No. 1111-330

金額 1111-330

品名 建設業振興会 印刷 (500円/1000)

納入期限

2018年11月30日 迄支払(領収)を要します

内 容

課 金

小 切 手

手 形

消費税額(%)

日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2018.12月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 土				0:00	
2 日				0:00	
3 月				0:00	
4 火	10:00	12:00 13:00	17:00	6:00	資料作成
5 水				0:00	
6 木				0:00	
7 金				0:00	
8 土				0:00	
9 日				0:00	
10 月		13:00	17:00	4:00	かたの民報NO.1705作成
11 火	10:00	12:00 13:00	17:00	6:00	かたの民報NO.1705作成
12 水	11:30	12:00 12:00	14:00	2:30	かたの民報NO.1705作成・印刷
13 木				0:00	
14 金				0:00	
15 土				0:00	
16 日				0:00	
17 月				0:00	
18 火	11:15	12:30 15:15	17:00	3:00	資料作成 他
19 水				0:00	
20 木				0:00	
21 金				0:00	
22 土				0:00	
23 日				0:00	
24 月				0:00	
25 火	10:00	12:00 13:00	17:00	6:00	かたの民報NO.1706作成・印刷 市民アンケート作成
26 水				0:00	
27 木				0:00	
28 金				0:00	
29 土				0:00	
30 日				0:00	
31 月				0:00	

時間換算	27.50
時給	1,400

給与額	38,500
交通費	2,000
合計	40,500

領收証

日本共産党の財政顧問 様 DO

¥ 740,500

内 容	在 庫 品 類 別 記 帳 簿
金 額	740,500 円
小 切 手	〃
手 形	〃
消費税額等	〃

記入印紙

5018 年 7 月 3 日 正 記 帳 簿 記 帳 簿



日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2019.1月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 火			0:00		
2 水			0:00		
3 木			0:00		
4 金			0:00		
5 土			0:00		
6 日			0:00		
7 月			0:00		
8 火	10:00	12:00 13:00 17:00	6:00		かたの民報NO.1707作成
9 水		13:00 17:30	4:30		かたの民報NO.1707作成・印刷
10 木			0:00		
11 金			0:00		
12 土			0:00		
13 日			0:00		
14 月			0:00		
15 火	11:15	12:00 13:00 17:00	4:45		議会報告作成(NO.1708)
16 水			0:00		
17 木			0:00		
18 金			0:00		
19 土			0:00		
20 日			0:00		
21 月			0:00		
22 火	10:00	12:00 15:15 17:00	3:45		議会報告作成(NO.1708)
23 水			0:00		
24 木			0:00		
25 金			0:00		
26 土			0:00		
27 日			0:00		
28 月		13:00 17:15	4:15		議会報告作成(NO.1708) 市民アンケート印刷
29 火		14:00 17:00	3:00		議会報告作成(NO.1708) 印刷
30 水			0:00		
31 木			0:00		

時間換算	26.25
時給	1,400

給与額	36,750
交通費	2000
合計	38,750

領収証

日本郵政公社 郵便局 様

№

4-28750

〒 100-0001 東京都千代田区千代田 日本郵政公社 郵便局

内訳

現金

小計

手形

加算税額

合計

金額

円

角

分

厘

微塵

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

ノミ

日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2019.2月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 金				0:00	
2 土				0:00	
3 日				0:00	
4 月				0:00	
5 火	10:00	12:00	17:00	6:00	市民アンケート印刷 資料作成
6 水				0:00	
7 木				0:00	
8 金				0:00	
9 土				0:00	
10 日				0:00	
11 月				0:00	
12 火	11:15	12:00	13:00	17:00	ホームページ更新 資料作成
13 水				0:00	
14 木				0:00	
15 金				0:00	
16 土				0:00	
17 日				0:00	
18 月				0:00	
19 火				0:00	
20 水	10:00	12:00	13:00	17:00	資料作成 他
21 木				0:00	
22 金				0:00	
23 土				0:00	
24 日				0:00	
25 月				0:00	
26 火	10:00	12:00	15:15	17:00	ホームページ更新 資料作成
27 水				0:00	
28 木				0:00	

時間換算	20.50
時給	1,400

給与額	28,700
交通費	2000
合計	30,700

因本行前次所發之票已用罄，特再發給，此布。

様 No.

1760

1917

11

外亞美

律

消費総額等(%)

政大學生報

日本共産党市会議員団勤務時間実績表

2019.3月

日	(午前勤務時間)	(午後勤務時間)	勤務時間	休憩時間	仕事内容
1 金			0:00		
2 土			0:00		
3 日			0:00		
4 月			0:00		
5 火	10:00	13:00	17:00	6:00	市民アンケート印刷 資料作成
6 水				0:00	
7 木				0:00	
8 金				0:00	
9 土				0:00	
10 日				0:00	
11 月				0:00	
12 火	11:15	13:00	17:00	4:45	資料作成 他 市民アンケート整理
13 水				0:00	
14 木				0:00	
15 金				0:00	
16 土				0:00	
17 日				0:00	
18 月	10:00	13:00	15:00	4:00	資料作成 他
19 火	10:00	13:00	16:30	5:30	資料作成 他
20 水				0:00	
21 木				0:00	
22 金				0:00	
23 土				0:00	
24 日				0:00	
25 月				0:00	
26 火	10:45	12:30	15:15	17:00	資料作成 他
27 水				0:00	
28 木				0:00	
29 金				0:00	
30 土				0:00	
31 日				0:00	

時間換算	23.75
時給	1,400

給与額	33,250
交通費	2,000
合計	35,250

領収証

日本共産党文芸市会議員団 様 No.

★ 938-0000

日本共産党文芸市会議員団

記入用紙

10/9年8月31日 正社正社員 7人

氏名

姓

名

姓

名

消費税率等

8%

かたの民報

議会版

2018年4月8日
NO. 1689

【発行】
日本共産党
市議会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
(内線 301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎ 893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027

3月議会
報告

日本共産党

公立園の民営化、公共施設の集約を すすめる 平成30年度予算に反対！

3月議会で、交野市の平成30年度予算の審議が行われ、日本共産党は、公立認定こども園の民営化や、公共施設の統廃合などを進める予算であることから、反対しました。

平成30年度一般会計予算
に対する日本共産党の反対
討論の要旨は次の通りです。

公立認定こども園の民営化に反対！

市は、多くの保護者や市民が納得しないまま、あまだのみや認定こども園の民営化基本方針を策定しました。障がい児の保育、子育て困難家庭への支援など、公的保育の充実が求められるなか、公立園の民営化は子育て支援に逆行します。

民間園の看護師配置への市の補助制度の創設など、民間園の支援を強化する具体的な対策を早急に示すことを求めました。



公共施設の集約—まず、利用者・市民の声を聞くべき

市が2月に策定した「公共施設等再配置計画」は、施設の利用者や市民の声を聞く取り組みが、非常に不十分です。市として、利用者・地域・市民のニーズをきちんと把握したうえで、必要な機能が確保されるよう、市民とともに十分検討することを求めました。

施設一体型の小中一貫校—活動場所、発達面など多くの課題

学校の規模や再配置の検討では、1中学校区での施設一体型小中一貫校が有力な案となっています。発達段階のちがう中学生と小学生が一体の施設で過ごすことは、活動場所や、子どもの発達の面でも、大きな課題・問題点があります。学校が地域の活動・防災の拠点である視点もふまえ、教職員や子ども、保護者・地域と丁寧な合意を得ながら検討することを求めました。

保育所の待機児童解消、子どもの貧困対策を

新年度、学校の特別教室へのエアコン設置、妊婦検診の公費負担の増額が実施されることは前進です。さらに保育所の待機児童解消のための認可保育所の増設、子どもの貧困対策として重要な、就学援助の基準引き上げと、小学校の入学準備金の入学前支給の実施を要望しました。

税や国保料の滞納者—生活を脅かす強引な差し押さえやめよ

貧困と格差を広げる政治のもとで、市民の暮らしを守り応援する施策が求められます。しかし、市は、税や国民健康保険

料の滞納者への差し押さえを毎年強め、市長戦略ではさらに徴収を強化するとしています。市民の生活を脅かす強引な差し押さえは中止し、生活実態によりそった丁寧な納付相談、生活支援を求めました。

星田北の土地区画整理事業—地権者も市民も納得できる事業に

1月の都市計画審議会で、星田北の土地区画整理事業にかかわる都市計画の決定が、賛成多数で承認されました。日本共産党は、星田北側の計画的な道路配置、駅前広場の整備等は一定必要であるが、地権者の約1割がまだ賛同していないなかでの事業化には賛成できないと反対しました。また、今後、市が30億円近い補助をする予定であり、周辺の安全な道路整備や、利用しやすい公共施設の配置なども含めて、地権者・市民が納得できる事業になるよう求めました。

職員の給料カット—やめるべき

市は、「財政運営基本方針」の財政見通しで、今後10年間で50億円以上の財源不足が見込まれるとして、今後3年間、職員の給料を管理職は5%、管理職以外は2%減額することを提案しました。

日本共産党は、市の財政見通しは、今後の市庁舎や学校の整備計画、国の財政措置などにより、大きく変わり得る、不確定な要素が大きく、将来の財政不足を理由とした職員の給料カットはやめるべきと求めました。

※職員の給料に関する条例は、減額を中止する修正案が、日本共産党、自民党、公明党、市民クラブなどの賛成多数で可決されました。

一般会計予算の議決結果は、裏面に記載しています。

■平成30年度一般会計予算の議決結果

共産党 中上 皿海 藤田	賛否の状況 (○賛成 ×反対)											
	公明党			市民クラブ		自民党		大阪維新の会		会派無所属		
	友井	新	三浦	久保田	野口	片岡	雨田	黒瀬	岡田	前波	山本	松村
	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○

野口議員は議長のため、採決には参加していません。

予算審議(総務文教常任委員会)

日本共産党の質疑から

あまだのみや園ー森新池の埋め立て
安全性に不安の声、丁寧な説明を



【質問】あまだのみや園の移転先として、森新池を埋め立てる造成工事(8千万円)などの予算が計上されている。計画の内容は。

【答弁】平成31年度に、民営化園を建設予定である。森新池を埋め立てる土砂は、ネクスコの新名神の事業の発生土を無償で受ける予定。

【質問】森新池を埋め立て、園舎を建設することには、安全性について保護者の不安の声も多い。地質調査の結果など安全性の確保について、丁寧な説明をおこなうべき。

【答弁】地質調査の結果などをきめ細かく報告していく。

なんのため? 小学校に定期テスト導入

【質問】30年度、小学校高学年から定期テストを導入するとしているが、内容と目的は。

【答弁】5年生は年間1回、6年生は年間2回以上実施(国語と算数)し、評価の対象にする。中学生の定期テストでつまづく子どもが多いため、小中一貫教育の観点から、早い段階から決まった範囲のテスト勉強や、問題用紙と解

答用紙が違うテスト形式に慣れる目的がある。

【意見】小中一貫教育を理由に、小学生からテストの点数重視になることが危惧される。現場の教職員の意見を十分に聞くべき。



交野市長選挙 日程決まる

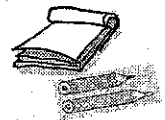
9月9日(日)投票
告示日 9月2日(日)



議会報告会

日時 4月25日(水)
午前10時～

場所 ゆうゆうセンター
集団指導室



報告 市会議員 中上 さち子
さらがい ふみ
藤田 まり

主催 日本共産党交野市会議員団

☎892-0121(市役所内)

65歳以上の交野市民の入園料が無料になります。

市は、私市の大阪市立大学附属植物園と包括連携協定を締結しました。

65歳以上の交野市民を対象に、「植物園メイト」に登録すれば、入園料が無料になります。4月1日から、植物園事務所で登録できます。*住所・氏名・年齢を確認できる公的証明書(免許証・保険証等)を持参してください。

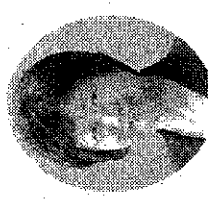
植物園開園時間 9:30~16:30

(入園は16時まで)

休園日 毎週月曜日(但し休日の場合は開園)

*花の多い4月は月曜日も開園

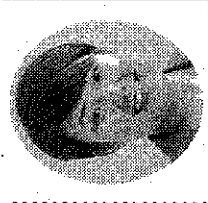




中上 ざち子
☎ 893-6785



ざらがいふみ
☎ 894-2835



藤田 まり
☎ 397-3027

介護保険料、基準額で年額3,240円引き上げ！

「第7期（平成30、32年度）の介護保険事業」
 「年額保険料3,240円（月額270円）引き上げ」の一方、
 「緩和型サービスの押し付け」や「利用料の3割負担導入」

介護保険料引き下げを要望

7期の介護保険料は、導入時（2000年度、月額3,207円）と比べ約1.7倍となっており、年金が目減りする高齢者に重い負担となっています。（※保険料比較表）

日本共産党は、介護保険料の引き下げ要求に加え、所得の低い人ほど負担が重い保険料設定の是正案として、高額所得層（所得800万円以上最高で13段階）の保険料の多段階設定を求めています。

保険料引き上げのうえに、必要なサービスを取り上げ

介護保険は相次いで改悪が行われてきました。「特別養護老人ホーム入所者を要介護

3以上に限定」「施設入所の低所得層への補助の縮減」等、昨年からは、要支援者のサービスは保険給付から外れ、交野市の総合事業に移行されました。

「これまでのサービスは受けられない」と不安の声

移行後の要支援者の訪問介護サービスは、利用者の状態把握や身体介護を含まない基準緩和型（無資格ヘルパーの家事のみの生活援助）への変更が進められ、利用者から「これまでのヘルパー（有資格）に来てもらえな

※介護保険料基準額比較（3年ごとに改定）

第1期	月額3,207円
第2期	月額3,415円
第3期	月額4,692円
第4期	月額4,625円
第5期	月額4,625円
第6期	月額5,090円
第7期	月額5,360円

くなつた」「サービスが打ち切られた」等、戸惑いと不安の声が寄せられています。さらに、今年度からは、サービス取り上げに繋がる短期通所サービスや、一定所得者（年金収入340万円以上）の利用料3割負担が導入されます。

ますます「保険あって介護なし」の制度となっています。

日本共産党は国や市に、要介護者への必要なサービスの提供とともに、介護現場の処遇改善を要望しています。

57億円の基金をくらし応援に！ 市の財政見通し——「財源不足」の根拠あいまい

基金は57億円に

市の積み立て基金は毎年増え、約57億円となっています（平成28年度末）。平成27年度までの第二次財政健全化計画でも、財源不足を理由にゆめゆめバスの減便など多くの市民サービスが削減されましたが、基金を「15億円以上残す目標」をはるかに超える基金残高となっています。

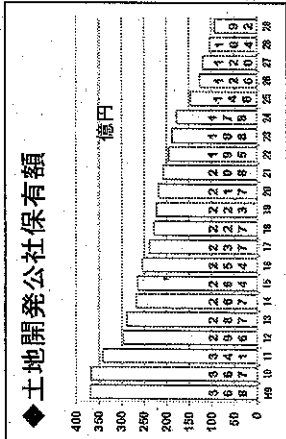
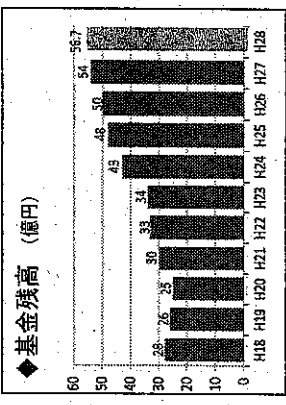
一方で、土地開発公社の負債は、毎年の増大して、減少しています。



公共施設の経費は不確定

市は今年2月に「財政運営基本方針」を策定しました。市の財政見通しでは、市庁舎の移転建て替えに35億円を見込んでいます。これに対し国からの財政措置が想定されますが、収入として計算されていません。また、学校の建て替えや改修に95億円を見込んでいますが、具体的な内容は検討中で全く決まっています。

日本共産党は、不確定な要素の大きい財政見通しをもちに、人件費カット等を行うのではなく、市民のくらし応援の施策を進めることを求めました。



平成30年度交野市国民健康保険予算に日本共産党は反対

日本共産党は以下の理由で反対しました。

【1】今年からの国保制度の都道府県化（財政運営主体が市から府に）により、負担増や徴収強化が迫られます。また、それを受け市は府への納付金100%上納義務が課せられています。これは徴収率を引き上げるため、保険料が高く払えない方等からも、密着ない差押えを行うことに繋がります。

【2】資格証明書（医療費窓口10割負担）の発行世帯が、大幅に増加しています。これによる受診抑制が危惧され、憲法第25条『生存権』の侵害に繋がりがかねません。

【3】市は滞納者に預金、年金などの差し押さえを強行しており、その中に、学資保険も含まれ、その件数も増加しています。これは子どもの学ぶ権利を奪うことに繋がります。

《私たちの提案》

- 国も認めている一般会計法定外繰入を行う保険料を引き下げること。
- 市独自の減免制度は維持すること。
- 資格証明書の発行は止めること。
- 学資保険の差し押さえは止めること。

「施設一体型の小中一貫校」について

子どもの教育権は大丈夫か？
市は小規模校の長生寺小の学校規模適正化を理由に、交野小・第1中学との3校で「施設一体型一貫校」を検討していますが、教育環境を危惧する声が上がっています。

【問】小規模校の長生寺小に問題はありますか？
【答】「多様性や経費値から1学年1学級は少ない」「教員や保護者の負担が増える」等の声がある。
【問】教員や保護者負担の軽減は可能か？学校関係者は行つべきではない。

から、子どもにきめ細かい対応ができる小規模のメリットを生かした学校づくりを求める意見が出されている。又、施設一体型校の子どもがのびのびできないという他市の報告もあるが、市は一体型の整備を考えているのか。
【答】選択肢の一つである。
【意見】施設一体型小中一貫校が子どもの教育、成長発達を保障し得る環境かどうかの根拠やデータがないことや保護者・住民に一体型校の情報が少ない中で、学校統廃合は行つべきではない。

施設一体型小中一貫校勤務の教員からの実態報告

小学生は
○休み時間も中学生の授業中は静かにさせられる。
○放課後はクラブ活動のため運動場で遊べない等、遊ぶ時間や場所が制約される。
中学生は
○小学生の手本として注意される機会が多くなる。
○思春期特有の自分探し自分壊しができにくい。
小中学生とも・・・
○小中学生合同ルールのため、細かく厳しくなる。
○行事等で子どもの役割や出番が減り、どうしても見せる行事になりがち。

公立園の削減は、公的保育の責任が後退！

公立のまだのなや園民営化は行つてくたさずはありせん！

【問】公立園の重要性・必要性を伺う。
【答】障がいのある園児の受け入れ等のセーフティネットの役割、子育ての多様な課題やニーズ把握により充実した施策展開を図るなど、中核的役割がある。
【意見】民営化は公的保育の責任後退に繋がります。市は経費削減ではなく、民営化によるセーフティネットや中核的役割の縮小が及ぼすデメリットを長期的に見通し民営化を撤回すべきです。

【問】「交野市立認定こども園民営化基本方針」では、障がい児受け入れや看護師配置等で公立と民間の差異を認めているが、その要因は？
【答】民間は国の援助がないため。
【問】看護師配置など、保育水準の差異を埋めるための制度設計や、そのための予算投入額は？
【答】今後検討する。
【意見】看護師配置などのために、新たに設ける補助金の制度設計もないまま民営化を行つことは、無責任であり、早急な提示を行つべきです。

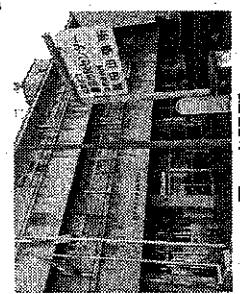
あまたのみや園「公私連携法人の指定に係る審査基準（案）」パブリックコメント 5月14日まで

民営化移管法人を指定する審査基準について、意見募集が行われています。しかし、4月の広報では期日が明記されず、審査基準の前提となる募集要項や運営条件が示されていないなど、市民に分りにくい意見募集となっています。
【意見募集期間】4月12日（木）～5月14日（月）
*住所、氏名を明記し、書面、郵送、ファックス、メールで提出。
【提出先】交野市健康やか部こども園課
住所：〒576-0034 交野市天野が原町5-5-1
ファックス：072-892-0525
メール：kodomoen@city.katano.osaka.jp

星田出張所（コミュニティセンター）の建物廃止

必要な機能の確保を確実に

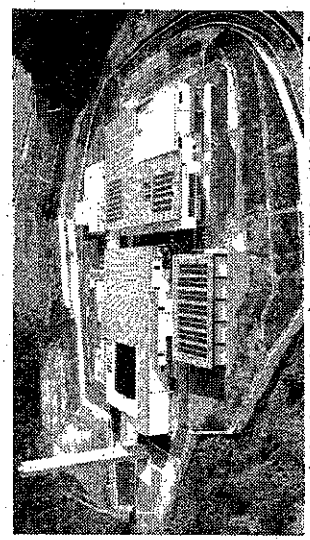
市は、公共施設を集約・統合する「公共施設等再配置計画」の具体化をすすめています。



星田出張所

星田出張所は、建物を廃止し、星田会館の活用等を検討するとしています。今年度、図書室の星田会館への移転を検討する調査費用が計上されています。
日本共産党は、図書室の充実とあわせ、星田出張所の行政手続きの窓口としての機能を縮小せず、きちんと確保することを求めました。

新しいごみ処理施設が稼働



四交クリンセンター（敷地面積約57,000㎡）

四條畷市と交野市の新しいごみ処理施設が2月1日から稼働しています。場所は、私市（新磐船トンネルを超えたところ）です。

*施設見学の日時
月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）
午前 9時30分～11時30分
午後 13時30分～16時30分
四條畷市交野市清掃施設組合管理課へ2週間前までに申込み ☎ 072-893-9955

日本共産党提案

「国民健康保険の子どもの均等割を減免する条例」は否決に！

国保は、会社員等が加入する社会保険とは仕組みが異なり、子どもであっても加入者には均等割額の保険料がかかります。今年度の本市の均等割額は3万7,090円にもなり、重すぎる負担は子育て世帯に経済的困難をもたらしていることから、日本共産党は減免を提案しましたが、他の会派は反対をしました。

市民の個人情報「マイナンバー」流出防止へ要望実現

国の政策で進められているマイナンバーの個人情報漏洩が各地で相次いでいます。交野市でもいつそのような事態になるかわからないため、去年12月議会で、情報漏洩未然防止のために全てのマイナンバー記載通知文書について簡易書留での送付を求めたところ、平成30年度予算で実現しました。

その他の質問

- 保育所の待機児童について
- 公共交通について
- 核兵器廃絶を求める署名への参加について



市政への
ご意見・ご要望を
お寄せ下さい！

日本共産党 3月議会 一般質問

公立あまだのみや園 民営化法人選定委員会 スケジュールありきの強引な運営!

※「交野市立認定こども園移管法人選定委員会」とは

交野市立あまだのみや認定こども園をどのような民間法人へ移管するのか、その選定基準や募集要項を決定し、実際に法人選定を行う委員会である。

交野市は、平成32年度4月から公立あまだのみや認定こども園の完全民営化を実施しようとしています。ところが、子どもに与える様々な影響から保護者をはじめとする多くの市民が「公立園を守りたい!」と、民営化そのものに反対しています。

しかし、交野市はこうした市民の声を傾けることなく「交野市立認定こども園移管法人選定委員会(後:選定委員会)」の開催に踏み切り、先日5月24日に第3回選定委員会が開催されました。

第3回選定委員会では、重要資料は当日配布、312件の市民の意見は、ほとんど反映されず



第3回目の選定委員会では、まず平成30年4月12日〜5月14日まで実施された「交野市立認定こども園民営化に伴う公私連携法人の指定に係る審査基準(案)」についてのパブリックコメントの報告が行われました。法人募集要項(案)と法人選定基準(案)の変更箇所の説明などが行われたものの、当日参加された選定委員からは「今回の議論に必要な重要な資料が当日手渡され、内容を把握しきれない。困っている。」「委員会当日に様々な資料をいただきたいが、本日の選定委員会ではいったいどこまで議論を深め、終着点はどこなのか分からない。」などの声が相次ぎました。しかし、委員長や事務局の健やか部は、「本日は法人募集要項(案)と法人選定基準(案)を成案にし

たい。」と一方的に結論づけ、審議後に採決を強行し、賛成多数により、両案が成案化されました。

しかし、パブリックコメントに寄せられた73人、312件の市民からの意見は、公立の保育環境を引き継ぐための具体的な意見が多く、丁寧な議論と検討が必要であるにもかかわらず、3箇所のみの変更でした。これでは、パブリックコメントを実施したものの、市民の意見を聞いたというパフォーマンスにすぎないといわざるを得ません。



☆ パブリックコメントに寄せられた意見の一部を紹介します ☆



- 公立園ではフリーの保育士が配置されているが、審査基準項目にはその記載がないので、追加するべきではないか。
- 看護師配置が必須である医療的ケア児童に対する対応が具体的に記載され、審査されるべきである。もし、民間園で医療的ケア児童の受け入れを想定できないということになれば、そうした子どもは初めから排除されることになる。
- 公立園では1号認定のこども(幼稚園部分)でも障がい児童を積極的に受け入れている。民営化法人において1号認定の障がい児童の受け入れに対する考え方についても審査項目に追加するべきではないか。
- 管理栄養士・調理師・衛生管理に関しても審査項目に追加するべき。
- 民営化選定基準(案)について、曖昧な表現が多く、何についてどのように意見をいえば良いかわからない。意見を求めるわりに情報が少なく、詳細が不十分である。もっと分かりやすく明確に記載すべきである。

かたの民報 議会版

2018年6月3日
NO. 1694

【発行】日本共産党
日市会議員団
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
電話892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治6-17-13
電話893-6785



さらがい ふみ
星田7-44-21
電話894-2835



藤田 まり
私部西2-16-13-310
電話397-3027

6月議会

日本共産党

6月議会が開会(6月4日～6月27日)されます。

国に対する3本の意見書案を市議会に提出



「働き方改革」関連法案の撤回を求める意見書(案)

安倍晋三首相は「働き方改革」関連法案を今国会の目玉政策と位置づけ、年収1075万円以上の「高度専門職」について労働時間、休憩、割増賃金を管理せず残業代も払わない「高度プロフェッショナル制度(残業代ゼロ制度)」や過労死基準の残業を容認する時間外労働「規制」を進めると表明しました。

しかし、今の国会の状況は労働時間データの改ざんや過労自殺の実態を隠すなど、国会における議論の土台が崩れる異常事態といわざるを得ません。

また、長時間労働や過労死は、業種を問わず社会全体にまん延しており、個々の企業の違法行為をなくすとともに、残業規制など働くルールの抜本強化が求められています。

ところが安倍政権は、「働き方改革」を掲げながら、中身は「繁忙期は、残業時間を月100時間未満まで認める」など過労死ラインを超える残業を容認する内容となっています。「残業代ゼロ」を制度化し、同一労働格差賃金を合法化し、労働法適用外の働き方を推進し、過労死しても雇用主側の責任が問えず自己責任で片づけられる異常な「働かせ方」を進めようとしています。これは、戦後労働法制の基本性格を揺るがし空洞化するものであり、長時間労働と過労死が増えるばかりです。

世論調査でも今国会の成立は「必要ない」が68.4%(共同通信)と国民多数となっています。また、過労死遺族や弁護士らは「働きすぎて家族を亡くす地獄のような苦しみを誰にもさせたくない」として高度プロフェッショナル制度導入に反対する声明が発表されるなど、この法案成立を望まない国民の声は広がっています。

よって、政府案の高度プロフェッショナル制度は削除し、残業時間の上限は現行の月45時間、年360時間とし、「8時間働けば普通に暮らせる社会」を実現することを求めるとともに、議論の前提が崩れている「働き方改革」関連法案の撤回と労政審への差し戻しを求めます。

「生活保護法」を改め「生活保障法」と改定する意見書(案)

生活保護は、憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティネットです。しかし、現行の生活扶助水準は、「健康で文化的な最低限度の生活を営むことを権利とする」憲法25条の理念から乖離が生じています。日本弁護士連合会(日弁連)からは、25条に基づく生存権保障の観点から「生活保護法」を抜本的に改正する必要があるとして、権利性が明確な「生活保障法」への改正が提案されています。そして、生活保護制度の在り方については、国民の生活困窮の実態を受けとめ、その最低生活保障を行うだけでなく、利用世帯が安定した生活再建を可能とするための働きを持たせることが重要であるとしています。

今年10月から、生活扶助基準の最大5%削減が決まっていますが、利用世帯の7割で「生活扶助費」が引き下げられます。引き下げの根拠は、所得が最も少ない下位10%の層の「一般低所得世帯」と生活保護世帯の支出額を比較した結果、生活保護世帯の支出額が多いから減らすというものです。

そもそも、「一般低所得世帯」では、生活扶助基準すら満たさない困窮状態におかれている場合が少なくありません。日本では、「生活保護は恥」という意識や制度の周知不足等から申請をためらう人が多く、貧困のまま放置されている見逃せない問題があります。貧困層の生活悪化を理由に生活扶助を削減することは、限らない貧困の連鎖を招くこととなります。

本意見書案は、現行の生活保護法を「生活保障法」に改めるとともに、憲法25条の生存権保障を権利とした生活保障を使いやすくするための提案です。

1つは、法律の名称を「生活保障法」にかえること。

2つ目は、国民の権利であることを明らかにし、制度の広報、周知を義務づけること。

3つ目は、申請権を侵害してはならないことを明記し、「水際作戦」を根絶すること。

4つ目は、定期的に捕捉率を調査、公表し、捕捉率の向上につとめること

6月議会の日程

月	日	曜	議会日程
5	28	月	議会運営委員会
	4	月	本会議(議案上程・採決)
	5	火	常任委員会(資料請求について)
	8	金	議会運営委員会(意見書)
	12	火	本会議(一般質問)
6	13	水	本会議(一般質問) ※日本共産党 午前10時～
	14	木	本会議(一般質問)
	15	金	本会議(予備日)
	18	月	常任委員会(総務文教委員会)
	19	火	常任委員会(都市環境福祉委員会)
	20	水	常任委員会(予備日)
	27	水	本会議(委員長報告・採決)

介護保険制度の国庫負担の引き上げを求める意見書(案)

厚生労働省は、65歳以上の高齢者が支払う2018～20年度の介護保険料基準額が、全国平均で月額5869円になったと発表しました。介護保険制度が開始された2000年度の全国平均の月額保険料2911円の2倍以上の保険料であり、この間の国民健康保険料等の引き上げともあわせて、高齢者世帯の大きな負担となっています。さらに、厚生労働省の推計によると、高齢者人口がピークを迎える2040年度には月額約9200円にまで上昇するとされています。

現行の制度では、介護保険の運営に必要な財源は、サービス利用者が支払う負担分をのぞき、国が25%、都道府県と市町村がそれぞれ約12.5%、残りの50%を被保険者が支払う保険料で負担しています。そのため現行の制度では、高齢化にともない介護サービスの利用が増えたり、介護職の労働条件を改善すれば、ただちに保険料や利用料の負担増に跳ね返るという根本矛盾をかかえています。

今後、さらなる高齢化に対応し、必要な介護サービスを提供していくためには、現在の財源構成では限界となっており、保険料・利用料の高騰を抑えながら、制度の充実や基盤の拡充をはかるためには、国庫負担の割合を大幅に増やすことが不可欠です。

よって政府においては、現在25%の国庫負担割合をただちに10%引きあげるとともに、将来的には国庫負担を50%に引き上げ、国の責任で高齢者の負担軽減、介護保険制度の充実に取り組むことを強く求めるものです。



中上 さち子

☎893-6785



さとう かおり

☎894-2835



藤田 まり

☎397-3027

大阪北部地震にともなう、現在の交野市の対応について

6月18日に発生した大阪北部地震で被害にあわれた皆様にお見舞いを申し上げます。

交野市内では、人命にかかわる被害や大規模な建物の倒壊は確認されていませんが、屋根瓦の落下や、壁の亀裂等が多数発生しています。

現在の交野市の対応について、お知らせします。(詳しくは交野市のホームページに掲載)

地震により崩落した壁や瓦等の廃棄物の受け入れについて

市内の建物から崩れ落ちてしまった屋根瓦や外壁の処分について、環境事業所での受け入れを開始します。

1. 受付期間

- ・平成30年6月25日～7月6日まで(6月30日(土)を除く) ※7月1日(日)は受付しています
時間 (午前 9:30～11:30 午後 1:30～4:30)

2. 対象になる廃棄物

- ・地震により交野市内の建築物から崩れ落ちた壁材や瓦等

3. 事前に必要な届出証明書

被害届出証明書発給申請

	窓口	取得方法
被害届出証明書	危機管理室	建物周辺及び被害状況を確認できる写真(携帯電話の写真でも可)等と印鑑を用意し、被害届出証明書発給申請書を窓口で提出 ※被害届出証明書等が交付されます この手続きは、大阪北部地震により市内で発生した廃棄物の持ち込みのための暫定方法になります
り災証明書	税務室 固定資産税係	り災証明書をお持ちの場合はそのコピーでも可

※7月1日(日)は、証明書届出窓口は閉庁になりますので、事前に届出を行い、証明書をご用意ください

4. 持ち込み手続き

1. 上記証明書をそえて環境事業所(私部西3丁目1番1号)へ廃棄物を持ち込んでください
 - ・持ち込む方が証明申請者本人でない場合は、委任状をご用意ください
2. 窓口で「一般廃棄物処理手数料免除申請書」に必要事項を記入します
3. 持ち込んだ廃棄物を職員が確認し、受付後に排出場所をご案内します。
4. 排出場所で職員が案内する所へ、持ち込んだ廃棄物を下ろしてください

注意

- ※ 積み下ろしに重機が必要なものは受け入れできません(下記の環境事業課へお問い合わせください)
- ※ 持ち込みに限ります(収集はできません)
- ※ 手数料は不要です

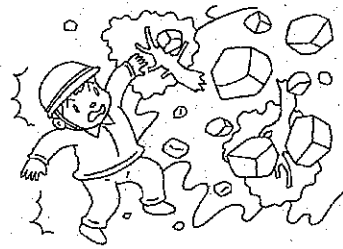
【お問い合わせ】 環境事業課 ☎072-892-2471

ゆうゆうバスの妙見東1丁目バス停でお待ちの際は、注意してください

現在、妙見東1丁目バス停付近で崩落がおきています。

バスをお待ちの際は、ご注意ください。

なお、崩落の影響により、運行に遅れ等が発生する場合もあるとのことです。



り災証明書の申請・発行について(ご案内)

り災証明書の発行には、り災状況の確認(家屋の被害認定)が必要です。

り災の程度は、申請後に市職員が現地調査を行い判定します。ただし、混み合っている際には、ただちに調査を行うことが困難な場合もあります。

緊急の補修等を検討されている方は、補修前の被害状況を確認できる写真の撮影等をお願いします。

【お問い合わせ】

市役所本館 1 階 税務室固定資産税係 (☎ 072-892-0121)

6月18日の地震による家財道具の片付けなどボランティアがお手伝いします！

～地震で家財道具が倒れたり、食器などが散乱してお困りの方はお気軽にご相談下さい～

<依頼方法>

来 所 : 交野市ボランティアセンター (天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター敷地内)

電話/FAX : 072-894-3737

メール : katabora1994@katano-shakyo.com

<受付>

6月19日(火)～6月29日(金) 9時～17時 ※土日を除く

☐ 専門的技術を要することや危険を伴う作業など、ご要望にお応えできない場合もあります。
(屋根のブルーシート張りなど)

☐ ボランティアの参集の都合で、すぐにご要望にお応えできない場合もあります。

☐ ボランティア活動への対価は不要ですが、修繕等にかかる費用が発生する場合は自己負担となります。

<お問い合わせ>交野市ボランティアセンター

住 所 : 交野市天野が原町5-5-1 電話/FAX : 894-3737

(交野市社会福祉協議会ホームページより)

大阪北部地震

交野市の被害状況と対応

交野市の被害状況（6月25日現在確認分）

交野市 震度5強

①人的被害

負傷者 2人

エレベータ閉じ込め 2件（負傷なし）

②物的被害等

○ライフライン

電気…被害確認なし

都市ガス…被害確認なし

水道…80件（濁り、漏水）

○主な公共施設

- ・庁舎…ガラス、トイレ破損、壁のひび割れ
- ・公立こども園…子ども用トイレ、壁面、窓ガラスの破損
園庭ブロック塀の損傷（応急措置済、撤去予定）
- ・小学校／校舎8校、体育館7校、プール2校で一部破損等
- ・中学校／校舎4校、体育館4校、プール1校で一部破損等
- ・青年の家武道施設（玄関ひさし損傷）
- ・総合体育施設 プール…天井損傷、7月初め再開予定
- ・メインアリーナ…天井から落下物、休止中
- ・幾野第一児童センター（一部破損、26日から再開）

○道路・河川等の破損件数

道路等…18か所

河川…1か所

ため池…1か所（星田新池）

公園等…5か所（天野川緑道、星田公園など）

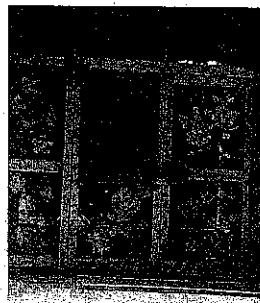
③避難所の開設 6月18日～21日

最大受入人数11人

延べ受入人数35人

6月18日の大阪北部地震で被災された皆様にお見舞い申し上げます。
交野市内では、人命にかかわる被害や、大規模な建物の倒壊等は確認されていませんが、屋根瓦の落下や、壁の亀裂などが多数発生しています。
交野市の被害状況と対応についてお知らせします。

あまだのみや子ども園
（ガラス破損、復旧済み）



ブロック塀等の撤去・改修 交野市が補助金 新設へ

市は、6月議会の最終日（7月4日）に、地震対応の補正予算として、ブロック塀等撤去・改修のための補助金等を提案する予定です。

補助対象

国、府、交野市が管理する道路に面するコンクリートブロック塀、石塀、コンクリート塀、レンガ塀又は土塀

補助金額

①撤去の場合

撤去費用の80%に相当する額で、上限10万円。

②改修の場合

改修費用の80%に相当する額で、上限20万円。

※この補助金を受けるには、工事着手前に申請書類を提出する必要があります。

ただし、今回の地震で被害を受けたブロック塀等の撤去・改修に着手している場合についても、補助対象となる可能性がありますので、下記までご相談ください。

※予算 700万円（撤去30件分、改修20件分）

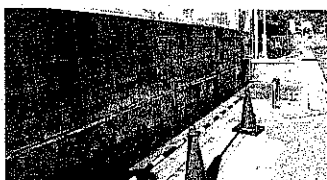
実施時期 7月5日から実施予定

お問い合わせ先 交野市役所 都市計画部 営繕課

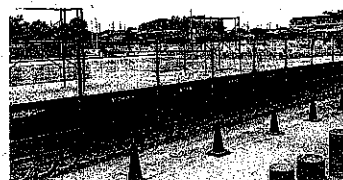
電話 072-892-0121

学校のブロック塀
交野市内小中学校のプールや学校周囲に設置されているブロック塀は、8校12か所あります。市が点検した結果、12か所のうち、11か所が基準に適合しておらず、措置が必要と判断されました（高さ2.2m超が7カ所、2.2m以下であるが控壁無しが4カ所）。
市教育委員会は、小中学

学校のブロック塀
校の、高さ1.2m超のブロック塀については、早急に撤去を進めます。特に、ブロック塀が公道に面している長宝寺小、星田小では、26日から撤去工事を行っています。



撤去中のブロック塀（星田小）



撤去後（長宝寺小）

ます。また現在、通学路にあるブロック塀の安全点検を実施しています。



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎ 893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027

かたの民報 議会版

2018年7月1日
NO. 1696

【発行】

日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
（内線 301）

6月議会 一般質問

学校給食の無償化を要望

日本共産党は、子どもの食のセーフティネットの確保や子育て世代の経済的な負担軽減として、市に対し、学校給食の無償化を求めました。



学校給食法でも「市判断で保護者負担の軽減は可能」

交野市は給食費徴収の根拠として、「学校給食法第11条第2項」の「学校給食費は児童・生徒の保護者の負担とする」規定をあげています。

日本共産党は、憲法26条で「義務教育は無償」とされていることや、文科省通知では11条の解釈を「自治体の補助で無償にすることを禁止するものではない」としていることも示し、市の認識を質問しました。

答弁で市は、「11条は負担のあり方を示したもので、保護者に負担を課したのではない」と認めました。

「第11条」の趣旨は、学校設置者の判断で保護者負担の軽減を可能としているもので、交野市の判断で給食費の軽減、また無償化はできます。

子育て世代の負担軽減、学校給食は無償にすべき

交野市は現在、米飯給食に約2千300万円（月額一人当たりの子どもに326円）の補助を行っています。全国でも、学校給食の無償化や保護者負担を軽減する取り組みは広がっています。

今年度は、83の市町村で学校

給食の無償化が行われ、一部補助を含めると417、約24%の市町村で軽減策が行われています。また、国も、自治体に対し「学校給食無償化の実態調査」を実施するなど、無償化の流れにむけて動き出しています。

◆交野市立小・中学校の給食費保護者負担（月額）

小学校低学年	⇒	1人につき3千870円
高学年	⇒	4千040円
中学生	⇒	4千470円

◆学校給食費無償化にむけての国の動き

文科省は昨年、市区町村対象で「学校給食無償化調査」を実施。調査内容、及び項目は、
○学校給食費の無償化実施の有無、
○無償化実施の自治体…目的、経緯、効果、実施前及び実施後の課題等

日本共産党は、格差拡大と貧困が影を落とすなか、子どもの成長を支える食育として、学校給食の無償化は喫緊の課題と考えています。市に対し、国へ無償化制度の創設を求めるとともに、独自の無償化や補助内容の拡充検討を求めました。

隠れ待機児童の問題解決を！

交野市は今年度4月1日での待機児童数を8名と公表しました。

ここ数年の傾向としては、小規模保育施設や私立幼稚園の認定子ども園への移行などによって一定の受け皿拡大に取り組んできたことで、減少に転じています。

しかし、保育を必要とし、入所申し込みを行っていても、入園できないばかりか、待機児童数にも含まれない「隠れ待機児童」が交野市にも多く存在することを忘れてはなりません。

今年度4月1日時点での「隠れ待機児童数」は、102名です。

その中には ①家と園の距離が遠く、物理的に通えず断った方②4月からの入園が叶わず、仕方なく育休を延長された方③認可保育所に入所できず、小規模や企業主導型の保育施設を利用しての方などがいます。

本来こうした方は待機児童としてカウントすべきですが、市の定義（国に準ずる）では待機児童に含まれないとされています。真に待機児童解消を行っていくためには、こうした「隠れ待機児童」にも光を当て、定義の見直しや交野市の施設整備計画に隠れ待機児童数を盛り込む必要があると、改善を求めました。

り災証明書の申請・発行について(ご案内)

り災証明書の発行には、り災状況の確認（家屋の被害認定）が必要です。

り災の程度は、市役所窓口で申請後に市職員が現地調査を行い判定します。ただし、混み合っている際には、ただちに調査を行うことが困難な場合もあります。

緊急の補修等を検討されている方は、補修前の被害状況を確認できる写真の撮影等をお願いします。

受付・場所期間：地震発生～概ね3か月以内、

市役所本館1階 り災証明書申請受付窓口
午前9時～午後5時30分（土日・祝日除く）
※6月30日（土）・7月1日（日）は第2別館

【お問い合わせ】
市役所本館1階 税務室固定資産税係
☎072-892-0121

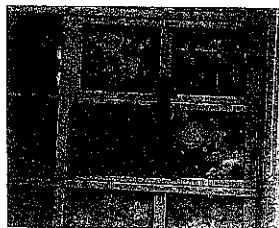
※り災証明書とは

地震や風水害などで被災した家屋や建物などの被害の程度を証明する書類。被災者支援の資金の給付や融資、税金や保険料の減免などの申請に必要な。内容に不満のある被災者は、各自治体に被災住宅の再調査を依頼することができ、その結果必要と判断された場合にはり災証明書が再発行される。



6月18日の大阪北部地震、続く大雨被害で被災された皆様にお見舞い申し上げます。

6月18日の大阪北部地震(交野市は震度5強)で、市内では人命にかかわる被害や、大規模な建物の倒壊等はありませんでしたが、公共施設の一部破損や、道路の亀裂、住宅の屋根瓦の落下や壁の亀裂等が多数発生しました。



あまたのみや子ども園(ガラス破損、復旧済)



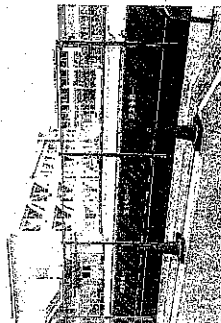
道路ブロック2~3cmのずれ(私市2丁目)

学校のブロック塀12メートル超は撤去へ

小中学校のプールや学校周囲に設置されているブロック塀

13か所(9校)のうち、12か所が基準に不適合でした。教育

委員会は、高さ1.2m超のブロック塀は撤去することを決め、長生寺小、星田小、交野小のプール周囲はすでに撤去工事をを行いました。



撤去後(星田小)



撤去後(長生寺小)

市内の主な公共施設の被害状況

- ・庁舎…ガラス、トイレ破損、壁のひび割れ
- ・公立こども園…子ども用トイレ、壁面、窓ガラスの破損
- ・園庭ブロック塀の損傷(応急措置済、撤去予定)
- ・小学校/校舎8校、体育館7校、プール2校で一部破損等
- ・中学校/校舎4校、体育館4校、プール1校で一部破損等
- ・青年の家武道施設(入口屋根パネルの落下)
- ・総合体育施設 プール…天井損傷、(7月2日再開)
- ・メインアリーナ…天井から落下物、休止中
- ・幾野第一児童センター (一部破損、再開)

「り災証明書」の申請及び発行状況(7月9日現在)

- 申請件数 592件 (調査済 361件)
- 発行件数 239件 (一部損壊238件、半壊1件)
- 「ブロック塀等改修促進事業補助金」の申請状況
- 相談件数 50件
- 受理件数 11件 (7月9日現在)

ブロック塀等の撤去・改修 交野市が補助金 新設

補助対象

◇国、府、交野市が管理する道路に面するコンクリートブロック塀、石塀、コンクリート塀、レンガ塀又は土塀

◇撤去するブロック塀等が60cm以上のもの 改修後のブロック塀は60cm以下とする。

補助金額

①撤去の場合
撤去費用の80%に相当する額で、上限10万円。

②改修の場合
改修費用の80%に相当する額で、上限20万円。

※この補助金を受けるには、工事着手前に申請書類の提出が必要です。今回の地震で被害を受けたブロック塀等の撤去・改修に着手している場合も、補助対象となる可能性があります。すので、下記までご相談ください。

※予算 700万円(撤去30件分、改修20件分)

問い合わせ先 交野市役所 都市計画部 営繕課 電話 072-892-0121

り災証明書の申請・発行について

り災証明書発行には、り災状況の確認(家屋の被害認定)が必要です。り災程度は、申請後に市職員が現地調査を行い判定します。

【受付・問い合わせ】

市役所本館1階 り災証明書申請受付窓口

(☎072-892-0121 内線116・117)

午前9時～午後5時30分(土日祝日除く)。印鑑持参。

受付期間…地震発生～概ね3か月以内。

※り災証明書とは

地震や風水害などで被災した家屋や建物などの被害の程度を証明する書類で、被災者支援の資金の給付や融資、税金や保険料の減免などの申請に必要です。(被災の程度に応じて、市税などの減免を受けられる場合があります。)

強引すぎる公立あまだのみや認定こども園の民営化は大問題！

【問】民営化に関するパブリックコメントの意見(民営化基本方針360人延べ646件・移管法人審査基準73人延べ312件)では民営化反対や内容が不十分という声が多い。しかし、市は強引なスケジュールありきの民営化を進めている。市民との合意形成のあり方に問題があるのでは。

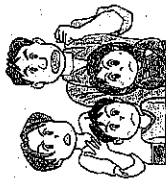
【答】市の考えなどは既に知られている。

【問】民営化移管法人選定基準等を決定する選定委員会で、重要資料の多くが当日配布され、委員から内容が把握できず困

惑している旨の意見が出た。厳正な議論の大前提が崩れているのでは。

【答】正式な資料を事前配布できなかった事は今後改める。

【意見】法人の選定に關わる重要な資料が当日配布されることは社会通念上あり得ない。保護者等から議論のやり直しを求める抗議文も提出されている。こうした声を真摯に受け止めてスケジュールありきの民営化方針は見直すべきだ。



必要な介護サービスの提供を

国は、介護保険の軽度者のサービス切り下げを進めています。要支援1・2の訪問介護(ホームヘルプ)・通所介護(デイサービス)は、昨年度から市が実施する「総合事業」となりました。市民から「資格のあるヘルパーに来てもらえなくなった」など不安の声が多く出されています。

従来相当サービスの利用は3割のみ

市の総合事業に移行後、従来相当のサービスを利用してきている人は約3割しかなく、7割は基準を緩和したサービスを利用しています(4月現在)。基準緩和型では、有資格ヘルパーを無資格者(研修受講)に置き換え、デイサービスの看護師や機能訓練指導員の配置が必須条件から外されました。

総合事業(要支援1・2)の利用状況(平成30年4月分)

	従来相当	基準緩和型
訪問(ホームヘルプ)	96人 32%	205人 68%
通所(デイサービス)	82人 33%	165人 67%

厳しすぎる基準の改善を

市は、従来相当のサービスを利用してきる基準として、障がいや認知症などの要件を示していますが、条件が厳しく、利用しにくい実態があります。

日本共産党は、介護保険では、医療的ケアが必要な方(人工肛門など)や、自己での入浴が困難な方、その他必要な方が従来相当のサービスを利

用できるような改善を求めました。

市は、「基準は機械的に判断するためのものではない。制度がスタートしたばかりでもあり、今後の状況を把握しつつ考えていきたい」と答弁しました。

隠れ待機児童の問題解決を

今年4月1日の交野市の待機児童数は8名です。

この間の小規模保育施設の新設等で、待機児童数は減少傾向です。しかし、保育を必要とし入所申し込みを行っているのに、入園できず、待機児童数にも含まれず【隠れ待機児童】が4月1日時点で、102名います。

この中には、①家と園の距離が遠く、通えないため断った方

②4月から入園できず、預休を延長した方など本来は待機児童としてカウントすべき方が多く含まれています。しかし、現在の市の定義(園に準ずる)では待機児童に数えられません。

真に待機児童解消を実現するためには、現在の定義を見直し、交野市の施設整備計画に属し、待機児童の解消も盛り込むように求めました。

学校給食の無償化を要望

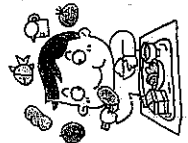
文科省、「市の補助で無償にする」を禁止せず

全国で、学校給食の無償化や保護者負担の軽減が広がっています。今年度は83の市町村が無償化を実施し、一部軽減を含めると417(約24%)の市町村で取り組まれています。

交野市は給食費の徴収根拠に、学校給食法第11条の「児童生徒の保護者負担する」をあげていますが、文科省は「自

治体の補助で無償にする」を禁止するものではない」と通知しています。

日本共産党は、子どもの食の安全・安心・栄養と健康や子育て支援として、国の無償化制度の創設、市独自の無償化など軽減策を求めました。



学校の統廃合はじっくり議論すべき

小中一貫校ありきの学校配置案では...

市から「小中学校の適正配置のあり方等について」の諮問を受けた学校教育審議会では、1中校区の望ましい学校配置案を「交野小・長生市小・第一中学の3校を施設一体型小中一貫校とし、設置場所は交野小」としています。

審議資料の学校配置評価表では、「小中学校が同敷地内なので移動しやすい」等を評価に

盛り込むなど、小中一貫校ありきとされているを危惧し配置になつていきます。

【小中一貫教育・小中一貫校】子どもの発達や学校規模について十分な議論と実践、根拠がないまま導入だと、「自己評価が高い」・「子どもの居場所が見つけにくい」等、実施校では様々な問題がおこっています。

市は、保護者・地域住民に情報提供と説明をすべき

学校教育審議会からの答申後、市は、学校規模や配置を具体化する「学校規模適正化基本計画」の策定を考えていますが、該当する長生小保護者等への説明会は予定していません。学校の統廃合はまちづくりや地域コミュニティに大いに

影響します。保護者・地域住民に十分な情報を提供し、時間をかけて議論すべき問題です。



かたの民報

議会版

2018年9月27日
NO. 1698

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
(内線 301)



中 上 さち子
倉治 6-17-13
☎ 893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027

交野市長選挙結果

交野市長選挙結果

●有権者数	64,019人
●投票者数	30,082人
●有効投票数	29,632票
●投票率	46.99%

(前回投票率 45.6%)

	得票数	得票率
黒田 実	16,009票	54.0%
山本 けい	9,602票	32.4%
さかの 光雄	4,021票	13.6%

9月9日投票された交野市長選挙で、市民本位の民主的な交野市政をつくる会のさかの光雄候補は4021票を獲得しましたが、当選には至りませんでした。当選は、現職の黒田実氏（自民、公明、立憲、国民推薦）でした。

さかの候補は、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、公共施設を削減する計画の市民参加での全面見直し、公共交通の充実などを公約に掲げ奮闘しました。

日本共産党市会議員団は、引き続き、くらし応援の市政を求めて全力で取り組みます。

台風21号で交野市にも大きな被害

台風21号により、9月4日、交野市域は最大瞬間風速45.9m/sの暴風となり、市内の家屋や公共施設、公園などに多くの被害が発生しました。（主な被害状況は下記）

市は6か所の避難所（倉治公民館、森区民ホール、寺会館・星田会館・私部会館・私小中学校）を開設し、最大時の避難者は計89人でした（地域の自営避難所をのぞく）。市民から「避難所が遠すぎて行けなかった」などの声もあり、身近な避難所や福祉避難所の整備が急がれます。

市は、緊急の被害対応のため、9月5日付で約7498万円の補正予算を専決処分で決めました。10月議会でも、災害関連の補正予算が審議される予定です。

台風21号の主な被害状況（市の所管別、9月10日現在）

◇都市整備部（道路・公園等）

倒木枝折れ等 149箇所
電柱倒れ 4箇所
カーブミラー倒等 30箇所
（うち角度調整21箇所）
その他 67箇所（道路にトタン散乱ほか）

◇学校教育部（小中学校）

倒木枝折れ等 24箇所
窓ガラス等破損 8箇所
屋根（波板・トタン）10箇所
フェンス及び防球ネット 14箇所

◇認定こども園 倒木等

ゆうゆうセンター 弓道場扉等

◇生涯学習推進部（抜粋）

- ・青年の家 倒木等
- ・第一児童センター 窓ガラス破損等
- ・総合体育施設 メインアリーナ排煙窓の窓枠破損、グラウンド防球ネット破損など
- ・私部公園 倒木多数、テニスコートフェンス傾き等
- ・倉治公園 倒木多数、テニスコート防球ネット破損
- ・星の里いわね 入口屋根パネル落下、ロジ屋根破損
- ・星田西体育施設 入口屋根裏パネル落下
- ・指定文化財 北田家住宅土壁破損、山添家住宅屋根他破損

家屋の「防災証明書」の発行 一部損壊は即日発行が可能に

地震や台風による家屋の「防災証明書」の発行には、り災状況の確認調査が必要です。申請から発行まで、2週間〜1か月程度かかります。

ただし、申請者が家屋の損壊の程度を「半壊に至らない」と自ら判断している場合、家屋の被害状況がわかる写真と本人確認ができるものを窓口に持参すれば、り災証明書が即日交付されます。



■受付場所 市役所本館1階 税務室横の専用ブース

■受付時間 土日祝日をのぞく平日

午前9:00～午後5:30

※印鑑と本人確認ができるもの、家屋の被害状況が確認できる写真があれば持参。

■受付期間 原則、災害発生日から3か月で発行を終了

10月議会が始まります

10月1日(月)～31日(水)

●日本共産党の一般質問は、15日(月)の2番目です。

(午前11時以降か午後になる予定)。

●11月5日(月)～12日(月)
決算審議の常任委員会

第4回
定例会

10月議会が開会 (10月1日～10月31日)

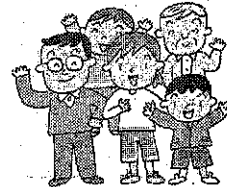
日本共産党 暮らし応援、安心・安全なまちに全力でがんばります

平成29年度 交野市一般会計等の財政状況

「市財政は、財政健全化基準内で『良好』である」

(交野市監査委員会審査意見書)

平成29年度の交野市一般会計、及び4つの特別会計(国保、介護、後期高齢者医療、下水道)のすべてが黒字です。また、財政健全化指標においても、国の財政健全化基準内であり、市財政は毎年改善されています。



■交野市一般会計及び4特別会計の決算状況

『一般会計決算』 → 3億2千701万4千円の黒字

『特別会計決算』

- ・国民健康保険特別会計 → 4億7千809万6千円の黒字
- ・介護保険特別会計 → 2億3千316万5千円の黒字
- ・後期高齢者医療特別会計 → 4千105万9千円の黒字
- ・下水道事業特別会計 → 8千864万7千円の黒字

※交野市の積立金は、昨年より約2億8千6百万円が積み増しされ、積立基金残高は59億6千2百万円となりました。

■交野市財政健全化判断比率 (単位 %)

区分	交野市の健全化比率					国の健全化基準 早期健全化基準 (イエローカード)	説明
	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年		
実質公債費比率	13.7	12.7	13.0	13.1	11.9	25.0	一般会計等の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
将来負担比率	210.1	183.1	169.9	142.3	121.6	350.0	一般会計等の借金や特別会計、公営企業、土地開発公社等を含む借金に対する将来的な負担の比率

10月議会の日程

月	日	曜	議会日程
10	1	月	本会議 (初日)
	2	火	本会議
	3	水	本会議
	4	木	本会議 (予備日)
	5	金	一般質問及び、総務・都市環両 常任委員会質問締め切り
	9	火	常任委員会 (資料請求決定)
	10	水	議会運営委員会 (意見書の取り扱い)
	15	月	本会議 (一般質問)
	16	火	本会議 (一般質問)
	18	木	本会議 (一般質問)

月	日	曜	議会日程
10	19	金	本会議 (予備日)
	22	月	総務文教常任委員会
	23	火	都市環境福祉常任委員会
	24	水	常任委員会 (予備日)
	31	水	本会議 (委員長報告・採決)
11	5	月	総務文教常任委員会 (平成29年度一般会計決算審議)
	7	水	〃
	9	金	〃
	12	月	都市環境福祉常任委員会 (平成29年度特別会計決算審議)

※日本共産党の一般質問は10月15日(月) 午前11時頃の予定です。

かたの 民報 議会版

2018年10月7日
NO. 1699

【発行】

日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部1-1-1

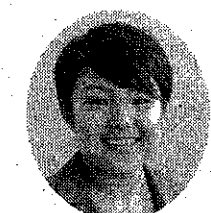
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治6-17-13
☎893-6785



さらがい ふみ
星田7-44-21
☎894-2835



藤田 まり
私部西2-16-13-310
☎397-3027

日本共産党議員の議会分担

中上さち子	・総務文教常任委員会 ・四條畷市交野市清掃施設組合議会 ・広報委員会
さらがいふみ (幹事長)	・議会運営委員会 ・総務文教常任委員会 ・交野市基本構想審議会 ・東部大阪治水対策促進会
藤田 まり	・都市環境福祉常任委員会 ・四條畷市交野市清掃施設組合議会 ・交野市都市計画審議会 ・議会改革委員会

10月議会

交野市議会3役所属委員会決まる

一年間の交野市議会正副議長が決まりました。

■議長 友井 健二(公明党)

■副議長 雨田 賢(自民党)

■監査委員 岡田 伴昌(大阪維新の会)

市議会の会派構成(合計14名)

日本共産党	3名(中上・皿海・藤田)
公明党	3名(新・三浦・友井)
市民クラブ	2名(野口・久保田)
自由民主党	2名(片岡・雨田)
大阪維新の会	2名(岡田・黒瀬)
会派無所属	3名(前波・松村)

日本共産党議員団は、国1件、府2件の3件の意見書(案)を提出しました。

- 国 ●国に対し、大阪府北部地震や台風21号の被災者への支援を求める意見書
- 府 ●カジノ誘致を申請せず、くらしや福祉の充実を求める意見書
- 大阪府の木造住宅耐震改修補助制度の拡充を求める意見書

飯盛斎場火葬料金

交野市民6万5千円→10万円に値上げ

飯盛斎場は、守口市・門真市・大東市・四條畷市の4市の組合で運営されています。10月から、飯盛斎場使用料が改定され、交野市民の火葬料金は従来の6万5千円(12歳以上)から、改定後は10万円(関係4市以外一律)に値上げされます。

交野市は組合に参加していないため、交野市民は使用料が高く、以前は市が斎場使用料補助を行っていました。が、平成22年に廃止されました。改めて、市民の負担軽減策が求められます。

飯盛斎場使用料 <9月30日まで>

	火葬料金		
	12歳以上	12歳未満	死産児
関係市住民 (守口・門真・大東・四條畷)	20,000円	13,000円	4,000円
交野市住民	65,000円	43,000円	14,000円

改定後 <10月1日から>

	火葬料金		
	12歳以上	12歳未満	死産児
関係市住民 (守口・門真・大東・四條畷)	20,000円	13,000円	4,000円
その他の住民 (交野市含む)	100,000円	65,000円	20,000円

※近隣の斎場使用料(交野市民:12歳以上)
寝屋川斎場 100,000円 枚方市立やすらぎの杜 70,000円

私部城跡が新しく市指定史跡になりました

交野市教育委員会は、10月1日付で私部城跡の一部を交野市指定文化財に指定しました。

私部城跡は、大阪の平野部に残る戦国時代の平城として貴重な遺跡で、織田信長の河内進出の拠点となった城跡です。安土城に先行して瓦を採用する数少ない城の一つであるなど、歴史的価値が高いとされています。



私部城跡の見学会が行われます

私部城跡の歴史を紹介しながら周辺の関連歴史スポットをめぐるります。

☆10月6日(土)

☆集合・解散場所 交野市役所別館1階入り口

☆集合時間 13:30

☆予定解散時間 14:30

かたの民報

議会版

2018年10月28日
NO. 1700

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
(内線 301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎ 893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027

公立あまだのみや幼児園の移転候補地は 土砂災害警戒区域イエローゾーン！！

日本共産党
10月議会
一般質問

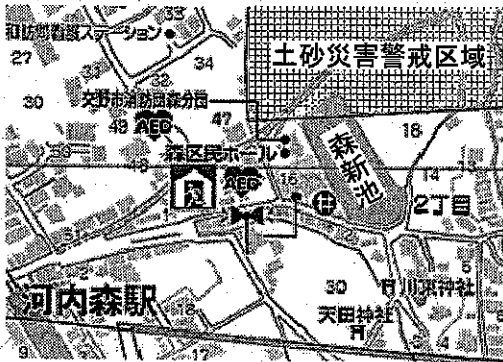
交野市は、命に責任を！ 日本共産党は移転地変更を求める

交野市は、平成32年4月から公立あまだのみや幼児園の民営化を実施する計画をすすめています。また、今の園舎の移転建て替え予定地を森南にある森新池としています。しかし、この地域は大阪府が注意喚起している「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」にかかっています。

市長は、選定公約や所信表明演説で「安心安全なまちづくり」を訴えています。危険だと指摘されている場所に、あえて幼児園を持つてくるといふのは矛盾しています。

また、この安全性を顧みない民営化スケジュールありきの計画は、命に無責任なものと言わざるを得ません。

日本共産党は、子どもの命を最優先に考え、移転予定地の計画変更を求めました。



「安全性」の視点が抜け 落つた計画

市は、あまだのみや幼児園の移転予定地を森新池とした理由として、「既存の園から近く、環境の変化を最低限に抑えられる」「森新池は市の土地であり、借地料の削減ができる」などをあげています。

しかし、土砂災害や活断層など、安全性についての視点が抜

け落ちていることは大きな問題です。

日本中で大規模災害が相次ぐ昨今、市民の命を守るため、想定外を想定した計画にすることは行政としての責任です。

地域住民の合意も得られていない

10月11日（木）に開催された、森区民を対象とした「森新池造成工事」に伴う住民説明会には、45名を超える方が集まりました。しかし、そこで出された意見は、「こんな話は初めて聞いた」「この計画には払拭できない様々な不安が残っている。上のほうで勝手に決めて押し付けるのはおかしい。」など、地域住民の合意すら全く取れない状況が浮き彫りとなりました。



交通面でも多くの危険性

造成工事期間中：

約三ヶ月間（日・祝

は除く）、毎日10t

ダンプが40台往復

する計画です。この

地域は道が狭く、駅

近のため交通量が多

い場所です。さらに

大型車の交通量が増

えれば交通事故の危

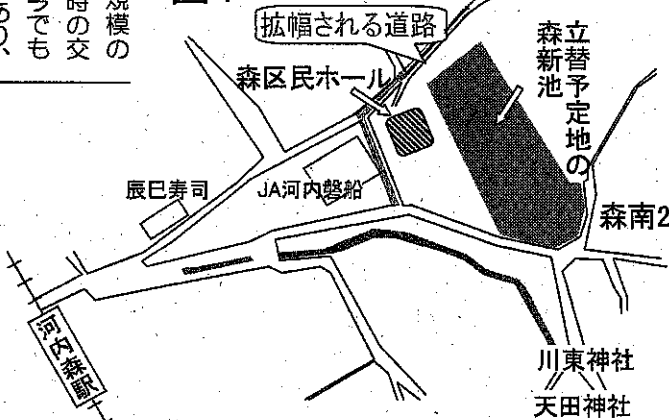
険性は格段に増えま

す。

開園後：200人定員規模の園を予定しており、送迎時の交通量は確実に増えます。今でもこつた返している現状であり、駅近という立地からも行き来を急ぐ方も多いところです。そのような場所に大規模園舎が建設されれば渋滞・交通事故は本当に大丈夫なのでしょうか。

市の対応：造成地の周辺の一部道路を拡幅予定。

図1



※拡幅される道路は一部にすぎず、その先に続く道路は狭いままのため渋滞・交通事故の危険性は回避できません。

日本共産党は、地域の安全性や住民の平穏な生活を守るためにも、移転予定地は見直すべきだと求めました。



日本共産党議員団は、国1件、府2件の計3件の意見書(案)を提出しました。

下記の2件の意見書は、議会最終日(31日)に議案として上程されます。なお、府に対する「カジノ誘致を申請せず、くらしや福祉の充実を求める」意見書(案)は、議会運営委員会でも否決となり、上程されないことに決まりました。

国に対し、大阪府北部地震や台風21号の被災者への支援を求める意見書(案)

大阪北部地震や台風21号は、多くの家屋にも多大な被害を広げている。

自然災害により、生活基盤に大きな被害を受けた被災者に被災者生活再建支援金を支給する「被災者生活再建支援法」は、1995年に発生した阪神・淡路大震災をきっかけに制定され、その後、支援金は、住宅の「全壊」で最大300万円まで引き上げられた。

しかし、いまだに住宅の「一部損壊」は「生活再建支援法」の適用対象から外されている。

6月に発生した大阪北部地震では、住宅の「一部損壊」は3万4000棟(7月19日)を超え、その後に発生した台風21号ではさらに被害が拡大している。「一部損壊」であっても、屋根の損壊、瓦のずれなどの修繕費用に数百万円かかる例もあり、放置すれば雨漏りで屋内が傷んで住めなくなるなど、被害状況は深刻である。こうした多額の改修費用がかかる一部損壊世帯に対し支援が必要である。

大阪北部地震では、高槻市、枚方市、茨木市と箕面市で住宅の「一部損壊」への支援制度が実施されたが、支援のない自治体もあり地域間格差が生じている。

国は、早急に、「生活再建支援法」の基準の見直しを行い、「一部損壊」についても適用対象とし、被災者への支援にあたるべきである。

大阪府の木造住宅耐震改修補助制度の拡充を求める意見書(案)

6月18日の大阪府北部地震と、平成30年台風第21号により、大阪府内でも住宅等に多大な被害が生じています。

特に、耐震工事が未実施の住宅において大きな被害が見られ、今後の災害に備えるためにも、住宅の耐震化を促進することは急務です。

現在、大阪府の木造住宅耐震改修補助制度は、建築基準法が改正される1981年5月31日以前に建築されたものが対象となっています。

しかし、今回の大阪府北部地震においては、1981年6月以後に建築された住宅においても多くの「一部損壊」等の被害が発生し、一日も早い住宅と生活の再建が必要となっています。そのため京都府では、木造住宅耐震改修補助制度の要件を緩和し、1981年6月以降の建物にも対象を拡大し、屋根の軽量化や壁の補強など簡易な耐震改修とあわせて復旧を行う場合について、費用の5分の4(上限30万~40万)の補助を受けられるようにしました。

大阪府においても、住宅の耐震化を促進し、大阪府北部地震等の被災者の一日も早い住宅と生活の再建を支援するため、府の木造住宅耐震改修補助制度を次のように拡充することを強く求めます。

(1) 1981年6月以降の新耐震基準で建築された住宅も補助の対象とすること。

(2) 屋根の軽量化や壁の補強など簡易な耐震改修工事も補助の対象とし、大阪府北部地震等の被害の補修とあわせて利用できるようにすること。

お知らせ

審議会等の予定

交野市教育総合会議

10月30日(火) 9:30~

学校教育適正化について 他

市役所本庁3階 第2委員会室

傍聴 定員5人

第3回 交野市地域公共交通検討委員会

11月2日(金) 10:00~12:00(予定)

市役所別館3階 中会議室

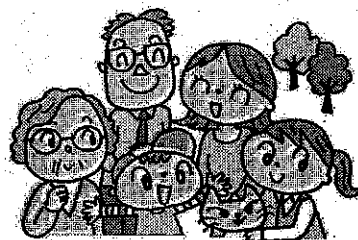
傍聴 定員10名

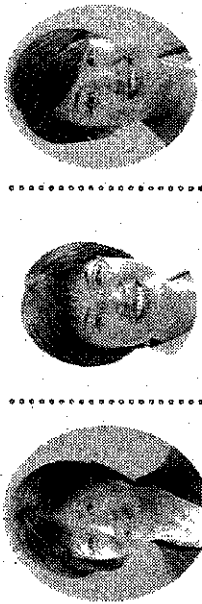
第4回 公共施設の再配置に関する市民ワークショップ

11月16日(金) 午後7時から9時

市役所別館3階 中会議室

傍聴 可





中上 さち子

☎893-6785

さらがいふみ

☎894-2835

藤田 まり

☎397-3027

公立あまだのみや幼児園の移転予定地は

土砂災害警戒区域！

交野市は、命に責任を！ 日本共産党は予定地の変更を求める

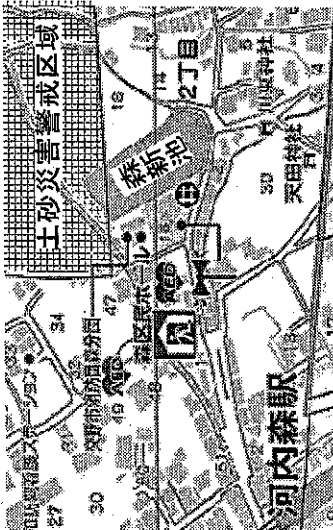
交野市は、平成32年4月から公立あまだのみや幼児園の民営化を実施する計画をすすめています。また、今の園舎の移転建て替え予定地を森新池と定めています。しかし、この地域は大阪府が注意喚起している「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」にかかっています。

市長は、選挙公約や所信表明で「安心安全なまちづくり」を訴えています。危険だと指摘されている場所に、あえて幼児園を持ってくるというのは矛盾しています。

日本共産党は、スケジュールありきで進めるのではな

く、子どもの命を最優先に、移転予定地の計画を変更するよう強く求めました。

※地図中の森新池が移転予定地

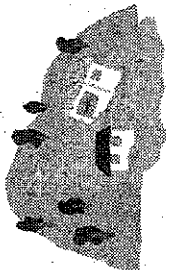


「安全性」の問題！ 意図した計画は大問題！

市は、あまだのみや幼児園の移転予定地を森新池とした理由として、「既存の園から近く、環境の変化を最低限に抑えられる」「森新池は市の土地であり、借地料の削減ができる」などをあげています。

しかし、土砂災害や活断層など、安全性についての視点が抜け落ちていることは大きな問題です。

日本中で大規模災害が相次ぐ昨今、市民の命を守るため、想定外を想定した計画にすることは行政としての責任です。



日本共産党一般質問 狭い敷地などメリットない「小中一貫校」の見直し求める

学校配置について、市から意見を求められた学校教育審議会は、第1中学校区（交野小・長宝寺小・1中）について「交野小と旧給食センター敷地で小中一貫校を設置」とし、又、「小中別々のクワウンとやプールは確保すべき」とのまとめを行いました。しかし、狭い敷地での3校統廃合による「一貫校」にメリットは見られません。

【質問】一貫校設置に、「小中別々のクワウンとやプールは確保すべき」との審議会意見だが市はどう考えているのか。また、交野小と旧給食センターを併せた敷地内で、別々の確保は可能なのか。（資料①②）

【答弁】学校教育上必要な機能の確保については十分検討を重ねたとい。

【意見】各々確保すれば、校舎や体育館の用地確保は難しい。敷地が狭くなるなど現行よ

り教育環境は良くなる。一貫校設置にメリットは見られない。

【質問】また、2校廃合に伴う「防災機能の確保

資料① 第一中学校区の敷地面積

	敷地面積(m ²)	グラウンド(m ²)	プール(m ²)
交野小学校	21,243	11,661	790
長宝寺小学校	20,772	9,913	973
第一中学校	16,707	11,362	783

資料② 「一貫校」設置場所の敷地面積

	敷地面積(m ²)
交野小学校	21,243
旧第1・2給食センター	1,974
計	23,217

が必要」との意見も付けられたが、

【答弁】避難所機能の確保は、危機管理部等と協議・調整を進めていく必要がある。

【意見】学校は地域の防災拠点でもある。地元説明会は開かれておらず、一貫校ありきで市が統廃合を進めるのは問題、見直しを求める。

※他市の「小中一貫校」の実施校の報告では、1

9年生の大所帯で問題は山積。

「小学生が中学生におびえる」

「中学生の思春期（自分探し）の成長妨げに繋がる」等。

青年の家 ― 改修・バリアフリー化して存続を！

市役所の移転・建替え 青年の家の廃止・統合案

市は市役所を移転・建替え、青年の家の建物を廃止し新市役所に統合する計画です。

市は来年2月頃には、市役所の移転場所や機能なども含めた「庁舎整備基本構想」

の骨子案を示し、6月ごろ計画を決定する予定です。

青年の家は、市民の文化活動の拠点です。日本共産党は、青年の家は駅から近い利便性を生かし、現施設を改修・バリアフリー化して継続することを基本に、今後のあり方を市民とともに十分議論すべきと考えます。

学校トイレの洋式化すすむー

日本共産党も要望してきた学校トイレの洋式化工事が平成28～29年度に進められ、洋式の割合は56%になりました。



いのち・財産を守る「災害への備え」「被災者支援」などを要望!

大阪北部地震や集中豪雨、大型台風などの自然災害が多発。近い将来での南海トラフ巨大地震の可能性も大です。災害を「想定外」で終わらせず、市民のいのちと財産を守る防災対策の強化を求めました。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

市職員増やし災害対策の強化を

災害時、市職員は被害の復旧、避難所の運営など多くの役割があります。しかし、職員数は減らされ続け、市の計画では、今後5年間で17名減らす予定です。

日本共産党は、災害があいつくなが、市職員の削減ではなく、正規職員の増員で災害対応を強化すべきだと求めました。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

【問】避難準備や避難勧告が発令されたとき、自力での避難が困難な方に対する支援はどのようにするのですか。

【答】地域による自助、共助の取り組みが被災につながると思っています。避難行動要支援者の孤立を防ぐため、『おりひめ支え愛アロシエクト事業』により地域で支え合う仕組み作りを進めています。

【意見】地域力の向上は必要です。しかし、それだけでは取り残される人が出てきてしまいます。高齢化による社会変化に沿って自助、共助ばかりでなく、公の役割をもっと強化すべきです。

日本共産党提案の意見書が採択!

下記の意見書2本が、10月議会で採択されました。国や府に災害対策の強化を求める内容です。

意見書名	賛否の状況 (○賛成 ×反対)						結果	
	共産党	公明党	市民クラブ	大阪維新の会	会派 無所属	結果	可決	可決
国に対し、大阪府北部地震や台風21号の被災者への支援を求める意見書(一部損壊への支援を求める内容)	○	○	○	○	○	○		
大阪府に対し木造住宅耐震改修補助制度の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○

危険なブロック塀の撤去促進を

ブロック塀倒壊による被害を防ぐため、市教育委員会は通学路の安全点検を実施しました。危険な可能性のある民間のブロック塀は39ヶ所もあり、該当する塀の所有者には啓発文書を配布しています。

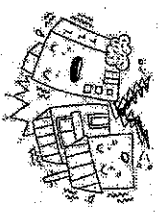
撤去の費用は市の補助上限の10万円を超える場合が多いため、日本共産党は補助の増額を要望しました。

再び避難指示が出る私市山手2丁目の地域で、住民の方々に「なんとかしてほしい」「心身ともに疲れて身がもちない」と声が上がっています。市民の命と財産を守るために大阪府と連携し、迅速な対応を市に求めました。

「一部損壊」の被災者にも支援を

住宅が「一部損壊」の被災者から、「修繕費が大変、補助してもらえないか」等の声が寄せられました。吹田市や高槻市、茨木市、枚方市などでは、国の支援とはならない「一部損壊」の修繕費に補助を行っています。

日本共産党は、住宅耐震改修補助制度の改善や災害見舞金の支給など、被災者への支援を求めました。

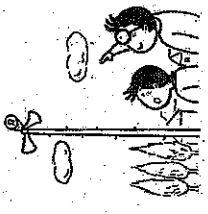


聞こえない防災無線・・・『緊急告知ラジオ』の設置を

防災行政無線は聞こえずらく、豪雨や強風の際はなおさら不鮮明です。住民に十分な情報が伝わっていない課題が、昨今の災害から明らかになっています。

日本共産党は、戸別受信機の整備として、『緊急告知ラジオ』設置への補助を要望しました。

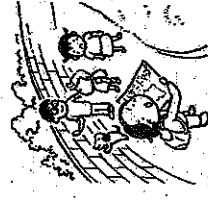
※『緊急告知ラジオ』とは、緊急時自動的に電源が入り、ラジオ放送を聞いていても自動で緊急放送に切り替わり、防災無線を聞ける。停電時は自動で点灯。



身近な避難所の整備を

避難勧告などが出ても「避難所が遠すぎて行けない」との声が多く聞かれます。

地域住民と十分協議し、安全で身近に利用できる避難所の整備を市として計画的にすすめることを求めました。



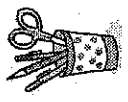
要支援者の福祉避難所の改善

【問】要支援者のための、一次福祉避難所(ゆづゆセンター)と二次福祉避難所がありますが、今年の災害時、福祉避難所での避難者の受け入れ状況は。

【答】二次福祉避難所(協定書を交わした福祉施設)へ2名の方の受け入れを要請しました。

【要望】高齢者や障がいのある方にとって、避難所までの距離や施設の設備状況などが、避難行動をためらわせる要因になります。

今後の見直しの中で、一次福祉避難所をいつでも開設しておくなど福祉避難所がより身近な場所となるよう改善を求めました。



かたの民報

議会版

2018年12月16日
NO. 1705

【発行】
日本共産党
市議会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ

私部 1-1-1
☎ 892-0121
(内線 301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎ 893-6785



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎ 894-2835



藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎ 397-3027

12月議会 日本共産党一般質問 交野小・長宝寺小・1中の統合→小中一貫校 3校を詰め込む小中一貫校で、教育環境守られるのか？

【答】施設の使用法や整備方法を検討し、学校教育上必要な機能の確保に配慮していく。

【質問】プールは学校内に当然整備すべきと考えられるがどうか。いきいきランドを活用する可能性もあるのか。

【答】計画を策定した後、具体的な施設整備等について、学校や保護者・地域の方々と検討していく。

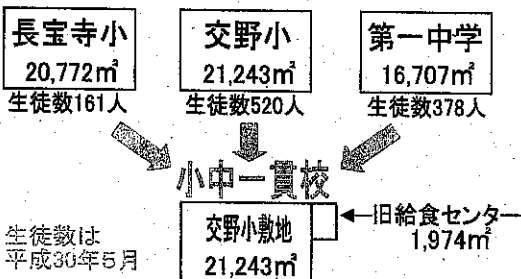
【質問】小中3校を統合し、交野小敷地に小中一貫校をつくる計画で、子どもたちの十分な活動場所が確保できるのか。グラウンドや体育館は、小中別々に確保する必要はあると考えるがどうか。

【答】計画を策定した後、具体的な施設整備等について、学校や保護者・地域の方々と検討していく。

十分な活動場所が確保できるのか

市教育委員会がパブリックコメントを実施している「学校規模適正化基本計画（素案）」では、1中校区の交野小・長宝寺小・第一中学校を統合し、交野小学校敷地（旧給食センター含む）に施設一体型の小中一貫校を建設する案となっています。日本共産党は12月議会の一般質問で、小中一貫校は、活動場所の確保や児童生徒の発達上も大きな問題があることから、計画の見直しを求めました。

3校統合し、交野小敷地につめこむことに



【意見】パブリックコメントにあたり、市の基本的な考えをきちんと示すべき。交野小の敷地に、小中3校分の活動場所を確保するのは難しく、十分な活動場所を確保できる計画が不可欠である。

発達段階の違う小中学生の「同居」は問題

【質問】小学1年から中学3年までが「同居」する小中一貫校では、小学校高学年が活躍する機会が減り、リーダー性や主体性が育ちにくいと文科省も指摘しているが、どう対応するのか。

【答】子どもたちのリーダー性や主体性は学校生活のあらゆる場面で育むことができる。小中一貫校でも、学校運営の方法を工夫し、教員と児童・生徒の関わりをのびやかで、いきいきと学校生活を送ることができると考える。

【意見】発達段階の違う小学生と中学生が同居することには、他にも、学校の生活リズムの違いによる混乱や我慢、中学生のエネルギーを発揮する機会が減るなど、多くの問題がある。運営の工夫だけでクリアできる問題なのか、もっと慎重な検証・議論が必要と考える。

裏面へ続く

パブリックコメントに意見を出しましょう！

「学校規模適正化基本計画（素案）」 「学校施設等管理計画（素案）」

●意見募集期間 12月1日（土）から平成31年1月4日（金）まで

●資料公表場所 市ホームページ、
情報公開コーナー（市役所2階）、
学校規模適正化室（青年の家1階）

●意見提出方法 書面を提出、郵送、FAX、電子メール

メール tekisei@city.katano.osaka.jp
〒576-0052 私部 2-29-1
FAX 892-4800



パブリックコメント説明会

① 12月15日（土）
10時～

② 12月19日（水）
19時～

〔※両日とも同内容で、
1時間程度〕

市役所別館3階 中会議室

市の学校配置案(学校規模適正化基本計画素案より)

中学校区	学校	今後の方向性
一中校区	交野小	交野小・長宝寺小・第一中学校を統合し、現在の交野小学校敷地に、施設一体型の小中一貫校を設置する。
	長宝寺小	
	一中	
二中校区	郡津小	当面の間、2小1中の現状を維持しつつ、必要な施設の改修を行っていく。
	倉治小	
	二中	
三中校区	星田小	○星田駅北で大規模住宅開発による児童生徒数の増加が見込まれるため、住宅戸数などが確定した時点で、再度、学校区とあわせて望ましい学校配置を検討する。
	妙見坂小	
	旭小	
	三中	
四中校区	岩船小	○星田駅北開発の影響を受けない妙見坂小学校、岩船小学校は、今後児童数の減少が見込まれることから、適切な時期に、学校規模適正を求める。
	藤が尾小	
	私市小	

表面から続く

学校開放や防災の拠点としての役割は

【質問】交野小、長宝寺小、1中の学校開放で、多くの団体がグラウンドや体育館を使っているが、学校統合後、活動場所をどう確保するのか。また、地域の避難所が減るが、どうするのか。

【答】現在、公共施設の再配置に取り組んでおり、学校開放事業や避難所等を含む機能確保についても総合的に検討する。

【意見】市の計画は、子どもの活動場所や発達上の問題など、多くの問題と懸念がある。市民とともに見直すことを求める。

こんな意見、疑問、不安の声が寄せられています。



パブリックコメント(1月4日まで)

学校規模適正化基本計画、学校施設等管理計画

校について

- ・交野小敷地で、十分な敷地が確保できるとは思えない。高層ビルの校舎になるのか？ 体育館、理科室、特別教室など、時間割編成が本当にできるのか疑問。
- ・小学生と中学生は、発達段階が異なり、連携は大事だが一体の施設にするのは問題。
- ・グラウンドが1つだと、中学校の部活動で、小学生は放課後遊べないのでは？ グラウンドや体育館、プールは小中別々につくるべき。
- ・授業時間は小学校45分、中学校50分と違うが、チャイムはどうするのか。
- ・保健室や図書室などは、小学生・中学生別々にしてほしい。
- ・小学生と中学生は身長にも差がある。プールの深さ、机やいすの高さなど、どうするのか？
- ・運動会は9学年合同になるのか？ 6年生の卒業式はなくなるのか？
- ・交野小に一貫校を建てると、「交小の森」は壊されてしまうのか？
- ・交小敷地+給食センターを合わせても不十分なので、周辺の民間の土地も購入したほうがよい。

●学校の統合について

- ・長宝寺小は、小規模ならではのきめ細かい目配りで、子どもを丁寧に見てもらっている。学校をなくさず、小規模校のメリットを生かしてほしい。
- ・長宝寺小からの通学距離が長くなり、道も危ないので心配。
- ・小中一貫校がいいのなら、なぜ1中校区だけなのか。市内の学校のバランスがバラバラ。



●放課後児童会や避難所は・・・

- ・放課後児童会は、交野小で120名もいるが長宝寺小も合わせて学校内に確保できるのか？
- ・小中一貫校の建設工事中は、交野小の児童が長宝寺小に通うことになるのか？
- ・長宝寺小、一中がなくなれば、地域の避難所はどうなるのか心配。

平成30年分所得税確定申告

◆開設日時

平成31年2月4日(月)から
平成31年2月13日(水)までの7日間
(土日祝日のぞく)

◆開設場所

交野市役所別館3階
(中会議室)



就学援助制度

「新小学生の入学準備金」も3月の支給に!

現在、交野市では、就学援助制度を利用している小・中学生に入学準備金を支給しています。

新中学生は、すでに、3月に支給されていますが、小学生は入学後に支給されています。

日本共産党は、子どもの貧困対策の喫緊の課題として、新小学生に対しても3月までの支給を求めています。

たところ、市は、12月議会の補正予算で3月に支給する議案を提出しています。



2019年1月13日
NO. 1707【発行】
日本共産党
市議会議員団ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835藤田 まり
私部西 2-16-13-310
☎397-3027

「公立あまだのみや幼稚園を廃止する条例案」に日本共産党は反対

日本共産党の反対理由

①森新池への園舎移転に保護者や近隣住民は納得していない

昨年10月に開催された住民説明会では、森新池に園舎を移転することについて、交通安全や自然災害に対する安全性の面で、住民からたくさん意見が出されましたが、未だにそれに対する市からの回答はありません。

森新池の一部は土砂災害警戒区域にもかかっており、保護者からも、昨年度の災害経験から不安視する声が上がっています。

②公立同様の保育を引き継ぐための制度設計が明確に示されていない

基本方針では、民営化園でも、公立同様の保育を引き継ぐとしていますが、そのために必要な市の補助制度の具体的な内容が全く示されていません。

市は、障がい児童、特に1号認定(幼稚園)の受け入れに対する加配保育士の雇用のための補助制度や、看護師の配置・直営自園給食を安定的に実施するために必要な補助制度の内容を明らかにすべきです。

③平成32年4月の開園は難しいと移管法人が発言

公立あまだのみや幼稚園の移管先である、社会福祉法人晋栄福祉会は10月の移管法人選定委員会で「平成32年4月の開園は難しい」と発言しています。平成32年4月から民営化する市の計画はすでに破綻しており、計画は見直すべきです。

④民営化ではなく、民間で働く保育関係者の処遇改善こそ必要!

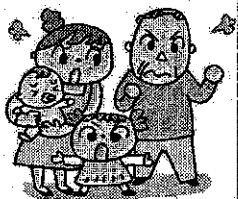
他業種より約10万円も低いと言われる保育士の低賃金、サービス残業や保育士不足は常態化しています。国の制度改悪で、民間保育士の処遇は抜本的改善が進んでおらず、長く働き続けられる改善こそが必要です。

⑤「施行日の記入がない」異常な条例案

条例案では、あまだのみや幼稚園を廃止する施行日の明記がなく「規則で定める」とされています。廃止の期日は議会を通さず市が勝手に決めることができる、異常な条例案になっています。

こんな条例を可決する市議会ではないのか?

施行日の無い条例の提案は、市民の負託を受け、行政のチェックを行う議会の役割を軽視するものです。このような条例案を可決した市議会のあり方も問われています。



■「公立あまだのみや幼稚園を廃止する条例案」への賛否

共産党			公明党			市民クラブ		自民党		大阪維新の会		会派無所属	
中上	皿海	藤田	友井	新	三浦	久保田	野口	片岡	雨田	黒瀬	岡田	前波	松村
×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

友井議員は議長のため、採決には参加していません。

子どもの貧困対策として

子どもの居場所づくり「子ども食堂」について

交野市の「子どもの生活実態調査」から、7人に1人の子どもは貧困状態に置かれていることが明らかとなりました。市は、貧困に伴う、体験不足や人・地域とのつながりの格差から子どもの孤立を防ぐとして、地域での子ども居場所づくりを重点事業と位置づけました。現在、市内で2か所、天野が原と倉治地域で「子ども食堂」が開設されています。全国では2,300箇所以上、府下でも280箇所以上開設されるなど、本市の取り組みとは開きがみられます。

「子ども食堂」への財政支援など、充実を求める

【問】生活実態調査では困難度が高い子どももほとんど放課後は一人で過ごしている。市の対策は。

【市】子どもの孤立を防ぐ「地域の居場所づくり」の取り組みを行っている。

【問】居場所づくり事業「子ども食堂」への支援状況は。また、食堂の実施者が抱える課題はどのようなものか。

【市】「子ども食堂」の開設時、10万円上限で補助を行っている。子ども食堂の実施者は、運営費や食材費等の確保に苦慮されている。

【問】運営等への補助を含め、今後どんな支援を考えているのか。

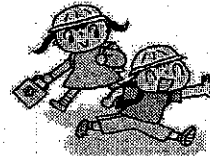
【答】子どもの居場所事業がある程度進んだら、運営面を含めた補助金の見直しも必要と考える。

【意見】府下幾つかの自治体では、「子ども食堂」の運営費等に独自補助（※）を実施している。本市でも運営面での財政支援を要望する。

※「子ども食堂」は、貧困状態の子どものみではなく、地域の子どもの体験を積める居場所にすべきと考えます。

（※）「子ども食堂」実施の府下自治体の独自支援（例）

- 運営補助費 ⇒ 食堂開催1回ごとに、上限7千円を補助
- 備品の補助 ⇒ 冷蔵庫などの備品、光熱水費、ボランティア保険等の一部を補助



お知らせ

交野市での 年金所得者・給与所得者用の申告会場

◆とき

2月4日（月）～13日（水）（土・日・祝日のぞく）
9:30～12:00、13:00～16:00（受付は15:30まで）

◆ところ 交野市役所別館3階（中会議室）

- ・市役所別館3階で8時半から、当日分のみ整理券を配布します。整理券はなくなり次第、受付を終了します。

その他の、子どもの貧困対策も要望

- 高校卒業まで、子ども医療費助成の拡充
- ひとり親家庭の経済的な負担軽減（家賃補助、上下水道や税の減免など）
- 就学援助項目の拡充（クラブ活動費、PTA会費、生徒会費など）
- 第2期の「子ども子育て支援事業計画」では、貧困削減の数値目標を設定すること

日本共産党議員団 活動目誌

四條畷市、寝屋川市のコミュニティバスについて
聞き取り調査

公共交通の確保・充実が待ったなしの課題となるなか、日本共産党市会議員団は、近隣の四條畷市・寝屋川市のコミュニティバス等の運行の状況について、担当課を訪問し状況を聞き取りしました。

四條畷市

公共交通の無い田原地域を中心に、コミュニティバスの運行を委託（中型4台、小型2台の計6台）。運賃収入を差し引いた運行経費を市が負担（平成29年度は約5741万円）。利用者数は、年間37万7500人。運賃は1区220円、2区250円。高齢者・妊産婦・障がい者・中高生・小学生は1区110円、2区130円。

寝屋川市

路線バスの空白地域の解消のため、京阪バスが運行する「タウンくる」の赤字分を市が負担。「タウンくる」4路線中、3路線分で年間約8千万円を市が負担（1路線は自主運営）。運賃は大人150円、小児80円。障がい者は半額。そのほか、市役所・総合センター等の公共施設を結ぶシャトルバス（無料）を運行。

交野市のゆうゆうバスは、2台で年間経費約2千万円、利用者は年間約8万9千人です（倉治・郡津コース約5万人、星田コース約3万9千人）。四條畷市、寝屋川市とも、路線バスとコミュニティバスの路線が重複しない住み分けや、運行経費の増大などに苦労しているとのことでしたが、市が公共交通に必要な予算を確保して、地域のニーズに合った運行を工夫して、取り組むことが重要だと改めて感じました。

日本共産党交野市会議員団

議会報告

No.1708
2019年2月発行

交野市役所 共産党控室
私部1-1-1 ☎ 892-0121(内線301)



中上 さち子
☎ 893-6785



さらがい ひとみ
☎ 894-2835



藤田 まり
☎ 397-3027

交野小・長宝寺小・一中を統合、詰め込む 小中一貫校の計画案は見直しを

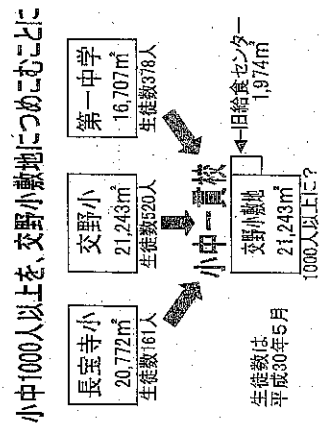
なぜ、小学校と中学校を「一体にするのか??」

市教育委員会は、交野小・長宝寺小・第一中学校を統合し、交野小敷地（旧給食センター含む）に施設一体型の小中一貫校を設置する計画です。

12月の市民説明会では、多くの疑問や不安の声がありました。

市は、「長宝寺小の子どもが少ないので規模適正化が必要」と説明してきましたが、校区変更や小学校統合ではなく、なぜ小学校と中学校まで一体にするのか、納得できる説明がされていません。

長宝寺小保護者からは「小規模ならではの丁寧な教育がされている」「学校をなくさず校区変更の検討を」の声があがっています。



また発達段階の違う小中学生を一体にするとして、小学校高学年のリーダー性が育ちにくいことなどを文部省も指摘しています。

プールはいきいきランドの活用も検討?

「交野小敷地に、小中3校を詰め込み、十分な活動場所を確保できるのか」という12月議会での日本共産党の質問に、市は「具体的な施設整備は、(小中一貫校を建設する)計画を策定した後に検討する」と答弁しました。また、プールや部活動の場所は、いきいきランドの活用なども含めて今後検討するとしています。

日本共産党は、「子どもの活動場所を確保する市の考え方をまず説明すべき。市民の声を聞き計画案は見直しを」と求めました。

「公立あまたのみや幼稚園を廃止する条例案」に日本共産党は反対

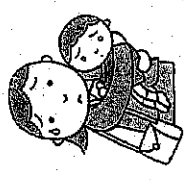
12月議会では、公立あまたのみや幼稚園を廃止し民営化するための条例案が提出されました。この民営化には多くの保護者や市民が反対しており、市が実施したパブリックコメントには646件の民営化を望まない意見が寄せられています。日本共産党は、公的責任の放棄に繋がる民営化に反対しましたが、賛成多数で可決されました。

日本共産党の反対理由

- ① 森新池への園舎移転に保護者や近隣住民は納得していない
- 昨年10月の住民説明会では、森新池に園舎を移転することについて、交通安全や自然災害に対する安全性の面で、住民からたくさんの意見が出されましたが、その解決策は示されていません。
- 森新池の一部は土砂災害警戒区域にもなっており、保護者から昨、昨夏夏夏夏夏夏夏から不安視する声が上がっています。

② 公立同様の保育を引き継ぐための補助制度が明確に示されていない

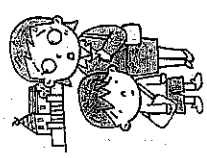
基本方針では、民営化園でも、公立同様の保育を引き継ぐとしています。市はそのために必要な、障がい児童、特に1号認定(幼稚園部分)の受け入れに対する加配保育士の雇用や、看護師の配置・直営自園給食を実施するための補助制度の内容を明らかにすべきです。



③ 平成32年4月の開園は難しいと移管法人が発言

公立あまたのみや幼稚園の移管先である、社会福祉法人(恵光福祉会)は10月の移管法人選定委員会でも「市が計画する平成32年4月の開園は難しい」と発言しています。

市の計画はすでに破綻しており、計画は見直すべきです。



④ 民営化ではなく、民間で働く保育者の処遇改善こそ必要!

他業種との約10万円も低いと言われる保育従事者の低賃金、サーとして残業や保育士不足は常態化しています。民間の保育従事者の処遇は抜本的改善が進んでおらず、長く働き続けられる環境こそ必要です。

⑤ 「施行日の記入がない」異常な条例案

条例案では、あまたのみや幼稚園を廃止する施行日の明記がなく「規則で定める」となっています。廃止の期日は議会を通過する市が勝手に決めることができる、異常な条例案になっている。

こんな条例を可決する市議会ではないのか?

施行日の無い条例の提案は、市民の負担を受け、行政のチェックを行つ議会の役割を軽視するものです。このような条例案を可決した市議会のあり方を問われています。

子どもの居場所「子ども食堂」
への支援について

「子ども食堂」は、地域の子どもが体験を積める場として居

場所しきるしうわら、日本共産党は、市に於て運動量増への支援を求めました。

※「子育て食堂」を実施している自治体への補助費例

- ・食堂の開催ごとに上限で千円を補助。
- ・冷蔵庫などの備品購入や光熱費及びボイラントエア保険等の一部を補助。

「新小学生の入学準備金」も3月支給実現！

交野市では、就学援助制度を利用している小・中学生に対し「入学準備金」を支給しています。日本共産党は「貧困対策として、準備金は入学前にこそ必要」と要望し、新中学生には3月に支給されています。今年からは、新小学生にも3月に支給されることに なりました。



なりました。

「学校で食いのタカ? — 民間委託

市は、学校給食センターの調理部門を、平成34年度までに民間委託する計画です。

給食センターは、今後予想される大規模災害時の炊き出し拠点となるにふさわしく、民間委託による整備について質問し、民間委託を民間事業の取り組みとした。

市は炊き出し時に、温かい非常食を、計一五〇〇食提供を計画にた。

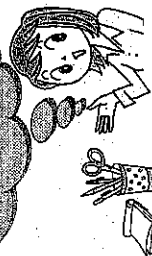
【現在】正規職員12名、再任用職員2名の給食班で対応（10名が調理員）

【民間委託後は】炊き出しに
あたる市の調理職員はゼロ

市は、委託先に災害時の協力依頼を条件づけるため、影響はないとしています。

しかし、全国的に民間委託での災害対応はコストや体制確保の面で難しいと言われて
います。

市政への
ご意見・ご要望を
お寄せ下さい。



12月議会の
主な賛否の結果

賛否の状況 (○賛成 ×反対)												結果
議案名と日本共産党の反対理由	日本共産党			公明党		市民クラブ		自民党		大阪維新の会	党派無所属	可決
	中上	血海	藤田	友井	新	三浦	野口	久保田	片岡雨田	黒瀬岡田	前波松村	
交野市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の改定について ※下水道管の設置を望まない市民にも、整備地帯指定がされれば一律5万円の負担を求めることから反対。	×	×	×	(議長)		○	○	○	○	○	○	可決
交野市立幼保連携型認定こども園条例の一般を改正する条例について ※公立あまたのみや園を廃止し、民営化するための条例であることから反対。	×	×	×			○	○	○	○	○	○	×

日本共産党議員団
黒田市長に「2019年度予算編成及び市政運営に対する要望書」を提出

多発する自然災害への予防策及び復興支援策の充実とともに、「市民の暮らしと福祉の増進を図る」自治体本来の役割を果たす立場で、生活応援策を市に要望しました。要望書は9つの重点項目と分野別（福祉・くらし・子育て・まちづくりなど）79項目です。

9つの重点項目

- ①「公立あまだのみや園」の民営化の見直し。
②学校の統廃合および小中一貫校設置の見直し。
③国民健康保険料の引き下げおよび独自減免の継続。
④介護保険料の引き下げおよび利用料減免の創設。
⑤路線バスの確保、コミュニティバスの検討や福祉バスの充実。
⑥特定健診およびがん検診の無料化。
⑦災害時の避難場所、地域コミュニティの拠点である公共施設の削減は中止。
⑧自然災害からの予防策の強化および復興支援策の充実。
⑨「子どもの貧困対策」の具体化。

新・市役所庁舎 ― 場所や規模などの案を2ヶ月で決めるなんて?!

市は、現在の市役所庁舎は未耐震であることから、市役所の移転・建て替えを行う方針です。また、青年の家を廃止して、新庁舎に統合化する方針です。

11月の総務文教常任委員会では、新庁舎の建設場所について、次の4案にしようとして、今後具体的に検討していくと報告がありました。

新庁舎の建設地の4つの案

- ① いぎいランドの敷地内
- ② いぎいランドの周辺農地を取得
- ③ ゆうゆうセンターの敷地内(駐車場等をふくむ)
- ④ ゆうゆうセンターの周辺農地を取得

市は今年3月末までに、新庁舎の場所や規模など「庁舎整備基本構想」の骨子案をまとめる予定ですが、検討する「庁舎整備基本構想策定委員会」は1月28日に第1回が開催されたばかりです。市役所の場所や規模、青年の家の機能の確保、建設費用など、今後慎重で多角的な検討が必要です。この構想の骨子案をたった2ヶ月でまとめられるのでしょうか。もっと市民の声を聞きながら、十分議論し、市民合意ですめるべきです。

